

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあ るまちづくり	1	就学前・学校教育	3	学校教育の充実

事業名	教育実習受入事業	担当課名	こども未来課
-----	----------	------	--------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成27年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校				
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				
(事業背景・目的) 泉大津市立の幼稚園において、幼稚園教諭免許の取得を目的とする実習生を受け入れる場合に、当該実習生の所属する大学等から支払われる謝礼金の取り扱いに関し、必要な事項を定めることにより、実習の適切かつ円滑な指導運営に資することを目的とする。					
(事業の内容) 幼稚園等において、幼稚園教諭免許の取得を目的とする実習生を受け入れ、将来教職に就くための資質の向上を図るための指導を行う。					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費 (千円)	事業費総額 ①			344	500		
	財源内訳 (千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源			344	500		
人件費	正職員の年間延べ人数			0.10	0.10		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価			547	547		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価			0	0		
	人件費合計 ②			547	547		
総事業費(千円) ①+②				891	1,047		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額		
		需用費				344	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	幼稚園教諭免許の取得を目的とする実習生を受け入れ、次世代の教諭を育成すること、および、教諭としての資質を見極めるため、幼稚園における実習は必要である。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
幼稚園実習生	人	—	—	30	30
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
適切な実習の受け入れを行うことができおり、幼稚園教諭免許試験合格者も増加している。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	実習の受け入れは可能だが、事業連携をおこなうわけではない

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	実習の受け入れにかかる謝礼金の取り扱いを、平成27年度よりこども未来課に一本化した。また、大学等への連絡を事前に行うことで謝礼金の納金を円滑に行うことができている。
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	特にございません。
---------	-----------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 幼稚園教諭免許の取得を目的とする実習生を受け入れ、次世代の教諭を育成すること、および、教諭としての資質を見極めるため、幼稚園等における実習は必要である。
改革・改善策等の具体的内容	特にございません。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	2	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり	1	就学前・学校教育 文化・芸術・スポーツ	4	③ 学校教育の充実 ③ 各分野との交流・連携の充実	
事業名				教育委員会運営事業(教育委員会表彰)		担当課名	教育総務課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校			(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津市教育委員会所管に属する学校園の教職員及び児童、生徒。 泉大津市に在住又は勤務する者及び泉大津市に所在する団体。	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 泉大津市教育委員会表彰規程	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)	
(事業背景・目的) 本市の教育の振興・発展に優れた実績を取めた者や、文化・芸術活動やスポーツにおいて優秀な成績を取めた者等に対して表彰を行い、教育や文化に対する関心を喚起し、本市の教育と文化の向上・発展に寄与すること。					
(事業の内容) 各種大会やコンクールなどで優秀な成績を上げた個人、団体について、学校や社会教育団体などからの推薦及び広報紙やホームページを通じて公募を行い、教育委員会において審査し、受賞者(個人及び団体)を決定する。その後、家族や来賓など各関係者立会いのもと教育委員会表彰式を挙行し、表彰を行う。					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	33	83	85	94	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
受益者負担						
一般財源	33	83	85	94		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	547	547	547	547	
総事業費(千円) ①+②		580	630	632	641	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		消耗品費				52
		使用料及び賃借料				33

**【事業の必要性】**

事業の必要性	教育活動、文化活動及び体育活動に対する意欲をさらに高め、より一層活発な活動を促進するためには、個人及び団体活動の功績を正当に評価し、その証として表彰を公に行うことは有効である。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
受賞者数(個人)	人	35	35	30	25
受賞団体数	団体	5	3	2	3
来場者数(一般来場者)	人	30	39	24	40
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 個人や団体に対して表彰を行い、それぞれの分野において教育活動、文化活動及び体育活動に対するモチベーションを高めることができ、今後より活発な活動への一助として効果が期待できた。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	昨年同様、表彰式の開催にあたっては、生徒・児童の保護者が来場しやすい土曜日の開催とし、多くの来場者を収容できる会場で行った。また、被表彰者について自薦他薦を問わず広報紙などをとおして広く公募し、受賞の機会を市民に周知した。
----------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	大会の規模や成績など、表彰の基準が曖昧であり判断が困難な場合がある。本市では体育関係の受賞者が多く、文化・芸術部門の推薦が少ないといった傾向があるとともに、毎年同じ団体、個人が表彰されることもある。平成28年度において、教育委員会表彰規程の一部改正を行い、再度の表彰を行わないよう規程の改正を行う。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の評価	B 要改善 (左記評価の理由) 表彰基準の明確化及び適正化を図り、より公平・明瞭な授賞が可能となるように改善する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	表彰関係規程について、公平性を確保しながら各分野における表彰基準の見直しや具体化に向け、検討を行い、教育委員会表彰規程の一部改正を行い、同じ団体、個人の再度の表彰を行わないよう改善を行う。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり	1	就学前・学校教育	①	学習環境の整備・充実

事業名	小学校安全の推進 (小学校維持管理事業、小学校施設整備事業、 旭小学校増改築事業)	課名	教育総務課
-----	---	----	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校		(具体的な事業(補助)対象者)  小学校児童、教員	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)  学校教育法	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) ・公益社団法人シルバー人材センター ・各種専門事業者 等	

(事業背景・目的)  
 学校の耐震化は、全て完了しましたが、昭和40年代から昭和50年代に建築されたものが多く、老朽化が深刻な状況となっており、安全面や機能面において改善を図ることが必要となっている。

(事業の内容)  
 小学校児童の安全・安心な学習環境の確保のために、学校施設の耐震化や老朽対策等を推進し、児童の安全確保に取り組んでいる。

- ・小学校の安全点検(浄化槽定期検査、簡易専用水道定期検査、揮発性有機化合物検査、エレベーター保守点検、消防設備保守点検、自家用工作物保管理、貯水槽清掃、体育遊具保守点検)
- ・小学校の改修(穴師・浜小学校の体育館非構造部材の改修)
- ・旭小学校増改築事業(未耐震部分が対象となる第1期工事)
- ・小学校の長寿命化(浜小学校北館、条東小学校新館)

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	421,251	1,117,667	866,019	732,725	
	財源内訳(千円)	83,892	285,704	162,737	124,905	
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源		67,200			
	受益者負担					
	一般財源	337,359	764,763	703,282	607,820	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.5	0.8	0.9	0.9	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	2,735	4,376	4,923	4,923	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	2,735	4,376	4,923	4,923	
総事業費(千円) ①+②		423,986	1,122,043	870,942	737,648	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				79,919
		役務費				8,181
		委託料				38,455
		使用料及び賃借料				4,602
		工事請負費				701,274
		公有財産購入費				31,252
		備品購入費				2,308
		負担金、補助及び交付金				28

**【事業の必要性】**

事業の必要性	小学校については、昭和40年代から昭和50年代に建築されたものが多く、耐震化はされているが、老朽化が深刻な状況となっており、安全面や機能面において改善を図ることが必要である。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値
小中学校耐震化率 うち小学校耐震化率	%	94 91	94 91	100 100	100 100
小中学校体育館非構造部材の改修率 うち小学校体育館非構造部材の改修率	%	27 38	55 75	73 100	100 100
小中学校大規模改修率(25年) うち小学校大規模改修率	%	69 71	70 80	74 82	71 78

(指標を設定できない理由)

**(具体的な事業の成果)**

旭小学校を除く小中学校の耐震化が完了している。旭小学校の増改築については未耐震部分が対象となる第1期工事が平成27年8月に完成、この結果、小中学校全ての校舎・体育館の耐震化が完了した。また、老朽化が深刻となっている校舎についても年次的な計画をもとに浜小学校北館、条東小学校新館の長寿命化対策が完了した。

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input checked="" type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	各種地域団体
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性		
			可能性あり	<input type="checkbox"/> 可能性なし	

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	・体育館耐震化(H17～H19) ・校舎の耐震化(H7～) ・体育館非構造部材の改修(H24～) ・校舎の長寿命化(H26～)
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	厳しい財政状況の中、小学校の耐震化について目途が立ったが、昭和40年代から昭和50年代に建築されたものが多く老朽化が深刻な課題となっている。限られた予算において可能な限り、安全面や機能面の改善を図ることが課題である。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 老朽化が深刻な状況となっていることから、大規模改修を継続し、安全面や機能面において改善を図る必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	老朽化対策を進めるための予算の確保を図っていくとともに、老朽化対策と併せて様々な学習内容・学習形態による活動が可能となる機能面の改善を図っていく。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり	1	就学前・学校教育	①	学習環境の整備・充実

事業名	通学路交通安全対策事業	課名	教育総務課
-----	-------------	----	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 児童 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校		(具体的な事業(補助)対象者)  小学校児童	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) ・公益社団法人シルバー人材センター	
(事業背景・目的)				
通学路における交通安全などが課題となっており、学校環境における安全・安心の取組みが必要となっている。				
(事業の内容)				
通学路における交通安全上危険となる箇所について、公益社団法人シルバー人材センターへ委託して安全見守り員を配置する。また、自治会やPTAなど地域が一体となり児童の安全確保に努めている。				

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費 (千円)	事業費総額 ①	3,509	3,571	3,679	3,897	H28より指導課へ所管替
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	3,452	3,509	3,571	3,711	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	547	547	547	547	
総事業費(千円) ①+②		4,056	4,118	4,226	4,444	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額	
		委託料			3,679	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	近年、他市においては通学時における交通事故等、通学路における交通安全などが大きな課題となっており、危険となる箇所には人員の配置を図りながら、他事業と連携し推進する必要があること。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
通学時における交通事故	件数	0	0	0	0
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 通学路における交通安全上危険となる箇所に適正な人員配置ができたことにより児童の安全を確保できた。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	各種地域団体
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業		
	<input type="checkbox"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 可能性あり	<input type="checkbox"/> 可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	安全見守り員の配置
----------	-----------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	限られた予算の中、交通安全上危険となる箇所に人員配置を行っているが、多くが通学路に歩道が整備されていないなど危険箇所があり、人員の配置について学校要望が多い状況。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 通学路における児童の交通安全の確保のため必要であり継続する。
改革・改善策等の具体的内容	他部局事業であるが、警察、道路管理者、教育委員会事務局が通学路の合同安全点検の実施し、3者で安全対策について協議し、学校における交通安全指導、SGLIによる巡回強化や道路の区画線の見直しなど実施する。	



### 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり	1	就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	学校給食事業	担当課名	教育総務課
-----	--------	------	-------

#### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成16年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校		(具体的な事業(補助)対象者)  小学校児童		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)  学校給食法
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 朝日給食(株) 名阪食品(株) (株)南テストイパル
(事業背景・目的)					
児童に安全安心な学校給食を提供することにより、心身の健全な発達、食育の推進を図ること等を目的とする。					
(事業の内容)					
・小学校給食調理業務委託(調理、配缶・配膳、食器・食缶・調理機器の洗浄消毒、残さい等の処理、施設及び設備の清掃・点検、設備機器及び使用物品の管理、衛生管理) ・小学校給食実施のための環境整備(必要物品の購入や施設の修繕等) ・学校給食会の運営					

#### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	131,739	132,266	129,941	139,213	平成25年度より、学校給食委託事業から学校給食事業に変更。事業費についても、従前の給食調理業務委託料のみから、学校給食に係る諸経費を含む。
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金	22,100	18,900	20,500	0	
	地方債					
	その他特定財源					
受益者負担						
一般財源	109,639	113,366	109,441	139,213		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.80	0.80	0.80	0.80	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	4,376	4,376	4,376	4,376	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	4,376	4,376	4,376	4,376	
総事業費(千円) ①+②		136,115	136,642	134,317	143,589	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額	
		消耗品費				514
		印刷製本費				203
		修繕料				3,203
		役務費				322
		委託料				123,199
		工事請負費				0
		備品購入費				2,500

**【事業の必要性】**

事業の必要性	学校給食法の趣旨に則り、学校給食は児童の心身の健全な発達に資するとともに、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけるための一助となる役割を果たしている。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)-成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
給食の食材における大阪産物資の使用率	%	9.8	16.1	8.7	16
1日の1人当たり給食残量(食べ残し)年間平均	グラム	10.71	9.62	8.48	8.20
給食実施日 1日あたりにかかる委託料 委託料総額÷年間給食実施日数	千円	668	664	664	664

(指標を設定できない理由)

**(具体的な事業の成果)**

・食育の一環として給食の食材に大阪産物資を取り入れることで、児童の地産地消の意識向上を図り、給食を通じて地域等を理解する一助となった。また、各校において、委託会社と協力した食育への取組も含めて、食育や給食指導に努めており、食べ残しの低減など、給食を通じた児童の食の関心の深まりにつながっている。

・市内全小学校の調理業務委託化及び定期的な業者選定により、衛生管理基準・給食実施基準等を遵守し、安全・安心な給食を安定して提供できている。

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	既に給食調理に係る業務全般を外部委託
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	近年増加している児童の食物アレルギーに、より適切に対応するため、「食物アレルギー対応の手引き」を文部科学省の対応指針及び現状の運用により即したものに改訂した。また、平成27年度より、給食の栄養と質の確保を図るため、物資購入に充当している保護者から徴収する給食費を改定(200円増)した。
----------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	調理段階の卵類を対象とした除去食を提供しているが、食物アレルギーを有する児童が増加する中、卵以外を対象とした除去食の提供について検討が必要である。また、アレルギー対応など、きめ細やかな給食対応が求められる中、栄養教諭・栄養職員未配置校においても安定した対応を取れるような体制を確立する必要がある。さらに、衛生管理の観点から給食調理室のドライ化など、限られた予算の中で、衛生管理基準に適合した施設・設備の整備が求められる。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 安心安全な給食提供を今後も安定して続けていくため、調理業務の委託継続により、委託業者のノウハウを活用しながら児童のアレルギー対応について統一した対応をすすめるとともに、学校給食の水準を維持しつつ経費の低減を図っている。
改革・改善策等の具体的内容	今後も安定して、統一した基準で安心安全な給食提供を続けるため、本市作成の「衛生管理マニュアル」を、アレルギー対応も含めた形に改訂する。併せて、米飯給食の回数増について検討する。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり	1	就学前・学校教育	① ③	学習環境の整備・充実 学校教育の充実

事業名	小学校教材整備の推進 (小学校教材整備事業、小学校教育振興事業)	課名	教育総務課
-----	-------------------------------------	----	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校		(具体的な事業(補助)対象者)  小学校児童	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)  学校教育法	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)	
(事業背景・目的)				
未来を担う児童に必要な良質な教材を整備し、より良い教育環境を提供することを通じて児童の学力、心身の育成や社会性の向上を目的とする。				
(事業の内容)				
時代に応じた多様な学習活動に対応するため、市立小学校の各教科授業に必要な教材の整備等を行い、より良い教育環境の整備・充実を図る。				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・パソコン教室におけるパソコンリース</li> <li>・教具教材の購入 等</li> </ul>				

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	21,233	22,090	22,948	19,371		
	財源内訳(千円)	国庫支出金	885	2,368	3,376	900	
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
一般財源	20,348	19,722	19,572	18,471			
人件費	正職員の年間延べ人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	274	274	274	274		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	274	274	274	274		
総事業費(千円) ①+②		21,507	22,364	23,222	19,645		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額		
		使用料及び賃借料			11,443		
		備品購入費			11,130		
		負担金、補助及び交付金			375		

**【事業の必要性】**

事業の必要性	教員教材の購入、パソコンの借上については、各教科の授業において使用する教材等の整備であり、授業の理解度や学習意欲向上のためには必要となる。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
パソコン教室設置率 パソコン教室設置校÷学校数	%	100	100	100	100
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
授業を行う上で、より良い教育環境の整備により、児童の学力、心身の育成や社会性の向上に資するとともに、各学校において多様な学習活動に対応するための教材等の整備及び有効活用により、授業の理解度や学習意欲の向上に寄与している。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	学校ごとで購入していた教員教材について、より効果的、効率的な予算執行とするため、年度当初の同時期に必要なものを、教育総務課において一括購入を行うこととした。より一層学校ごとの特色を発揮できるものとするため、平成25年度から、各学校予算の要求時に、予算要求総額の上限を設定した上で、各学校の実情に応じた科目ごとの予算要求を行う仕組みを構築した。
----------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	厳しい財政状況から限られた事業予算を、充実した教育環境に向けた教材整備、児童の学力向上ひいては教育の質の向上に資するため、いかに効果的・効率的に執行するかが課題である。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	(左記評価の理由) A 現行どおり 市立小学校の各教科授業を行う上で、より良い教育環境のための教材整備を継続し、多様な学習活動への対応や教材の有効活用により、授業の理解度や学習意欲の向上を図る必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	効果的な授業を進めるための予算の確保については、実情に応じた科目ごとの予算要求により対応していくとともに、総事業費を基本とする予算の確保を図っていく。学校の特色のある取組みを支援する予算要求の仕組みは、引き続き実施していく。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり	1	就学前・学校教育	① ③	学習環境の整備・充実 学校教育の充実

事業名	小学校プール維持管理事業	課名	教育総務課
-----	--------------	----	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 児童 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校		(具体的な事業(補助)対象者)  小学校児童	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)  学校教育法	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)	
(事業背景・目的)				
教育の一環として水泳授業を実施するための設備・環境を提供する。				
(事業の内容)				
安全・快適で衛生的なプール施設の運用にあたって、学校環境衛生基準を満たす水質検査など各種の保守点検を実施するとともに、施設・設備の営繕、修繕を行う。				

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	7,459	6,507	6,805	6,948		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	7,459	6,507	6,805	6,948		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	547	547	547	547		
総事業費(千円) ①+②		8,006	7,054	7,352	7,495		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		需用費				6,377	
		役務費				193	
		委託料				235	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	現行施設において教育の一環として水泳授業を提供するために、安全・快適で衛生的なプール施設を運用していく必要がある。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
利用人数	人	4,805	4,586	4,429	4,111
老朽改修を行った小学校プール数 ※25年間隔	%	14	14	14	14
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 水質検査など各種の保守点検を実施することにより、安全、安心なプール施設の確保が図られた。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	維持管理にあたっての連携は不可

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性		
			可能性あり	可能性なし	

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	改善点なし
----------	-------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	施設及び設備の老朽化が進み、大規模な改修が必要であるが、多額の事業費を要する。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 施設の安全かつ良好な衛生面を維持することを最優先として継続する。
改革・改善策等の具体的内容	安全・快適で衛生的なプール施設の運用が求められているが、各施設及び設備機器の老朽化が著しく、継続使用にあたっては施設及び設備の改修工事が必要であることから、予算措置を含め計画的な対応について検討が必要。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり	1	就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	中学校運営事業(スクールランチ事業)	担当課名	教育総務課
-----	--------------------	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成25年度	～	終了年度	会計区分	一般
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校		(具体的な事業(補助)対象者)  中学校生徒			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 浅田給食(株)	
(事業背景・目的) 中学校給食の実施を見送っている現状において、生徒が家庭弁当を持参しない場合に、栄養バランスのとれた安全・安心な弁当を提供することを目的とする。						
(事業の内容) 市内3中学校で、生徒に安価で栄養バランスの取れたスクールランチ(弁当)販売を委託により実施。献立は、日替わり1週間交代及び固定メニュー(丼・カレーライス等)の選択制とし、なおかつそれぞれご飯の量を普通盛が大盛を選べるようにしている。 (委託内容) 献立の作成、当日朝の食券販売・スクールランチの製造、配送、受け渡し・喫食後のスクールランチ容器の回収等						

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	534	1,377	2,660	4,597	市内3中学校での本格実施は平成26年度より。
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	
受益者負担	0	0	0	0		
一般財源	534	1,377	2,660	4,597		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.40	0.40	0.40	0.40	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正職員年間延べ人数×単価	2,188	2,188	2,188	2,188	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	2,188	2,188	2,188	2,188	
総事業費(千円) ①+②		2,722	3,565	4,848	6,785	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		中学校屋食販売委託料				2,660

**【事業の必要性】**

事業の必要性	安価で栄養バランスの取れたスクールランチを、学校内の販売によって提供することで、家庭の負担を軽減するとともに、生徒の栄養バランスを確保することができる。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
全生徒に対するスクールランチ喫食率 (年間通じて3中学校で実施した26年度からの指標)	%	-	0.8	1.1	2
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 学校内で安価で栄養バランスの取れたスクールランチの販売を実施することで、家庭弁当を持参しない場合などの生徒の栄養バランスを確保し、家庭の負担を軽減することができた。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	献立作成から販売、配送、回収に至るまで業者委託
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	平成27年度より、生徒への販売価格の一部(100円)を公費負担することで、より給食に近く、購入しやすい価格設定とした。また、ミニランチの導入、メニューの学期に1度の見直し、日替わりとは別の固定メニューの増加(従前の1種類から2種類)など、選択肢を増やすことでより生徒が購入しやすくなるよう努めた。併せて、保護者向け試食会を実施し、保護者にもスクールランチを直接知ってもらう機会を作ることでより具体的な周知に努めた。
----------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・喫食率の伸び悩み。家庭弁当を持参しない生徒が、通学途上などで昼食を購入持参するのではなく、栄養価の整ったスクールランチを購入するようになるよう、献立や購入場所・方法などを引き続き見直す必要がある。</li> <li>・現在実施を見送っている中学校給食の導入</li> </ul>
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 中学校生徒に安価で栄養バランスの取れた昼食を提供するという点で、スクールランチは有効なものであるが、喫食率が低迷する現状については、喫食率向上のための改善が必要である。
改革・改善策等の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より生徒の嗜好・食べる量に対応した販売となるよう、献立の月単位の日替わりとすることや、選択肢の増など、さらに献立など提供内容を見直す必要がある。</li> </ul>	





**【事業の必要性】**

事業の必要性	中学校については、昭和40年代から昭和50年代に建築されたものが多く、耐震化は完了しているが、老朽化が深刻な状況となっており、安全面や機能面において改善を図ることが必要である。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
小中学校耐震化率	%	94	94	100	100
うち中学校耐震化率		100	100	100	100
小中学校体育館非構造部材の改修率	%	27	55	73	100
うち中学校体育館非構造部材の改修率		0	0	0	100
小中学校大規模改修率(25年)	%	69	70	74	71
うち中学校大規模改修率		58	58	58	58

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)

放送設備の老朽化により校内放送等に支障をきたしていたため、機器の交換を行い、学校環境の改善を図った。

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	各種地域団体
連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合・連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	<input type="radio"/> 可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	・体育館耐震化(H17~H19) ・校舎の耐震化(H7~H23)
----------	----------------------------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	厳しい財政状況の中、中学校の耐震化は完了しているが、昭和40年代から昭和50年代に建築されたものが多く、老朽化が深刻な課題となっている。限られた予算において可能な限り、安全面や機能面の改善を図ることが課題である。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 老朽化が深刻な状況となっていることから、大規模改修を継続し、安全面や機能面において改善を図る必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	老朽化対策を進めるための予算の確保を図っていくとともに、老朽化対策と併せて様々な学習内容・学習形態による活動が可能となる機能面の改善を図っていく。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり	1	就学前・学校教育	① ③	学習環境の整備・充実 学校教育の充実

事業名	中学校教材整備の推進 (中学校教材整備事業、中学校教育振興事業)	課名	教育総務課
-----	-------------------------------------	----	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校		(具体的な事業(補助)対象者)  中学校生徒	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)  学校教育法	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)	
(事業背景・目的) 未来を担う生徒に必要な良質な教材を整備し、より良い教育環境を提供することを通じて生徒の学力、心身の育成や社会性の向上を目的とする。				
(事業の内容) 時代に応じた多様な学習活動に対応するため、市立中学校の各教科授業に必要な教材の整備等を行い、より良い教育環境の整備・充実を図る。  ・パソコン教室におけるパソコンリース ・教具教材の購入 等				

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	7,908	9,726	8,635	7,927	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金	487	2,180	1,341	500	
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	7,421	7,546	7,294	7,427	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	274	274	274	274	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	274	274	274	274	
総事業費(千円) ①+②		8,182	10,000	8,909	8,201	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額	
		需用費			48	
		使用料及び賃借料			3,778	
		備品購入費			4,709	
		負担金、補助及び交付金			100	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	教具教材の購入、パソコンの借上については、各教科の授業において使用する教材等の整備であり、授業の理解度や学習意欲向上のためには必要となる。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
パソコン教室設置率 パソコン教室設置校÷学校数	%	100	100	100	100

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)

授業を行う上で、より良い教育環境の整備により、生徒の学力、心身の育成や社会性の向上に資するとともに、各学校において多様な学習活動に対応するための教材等の整備及び有効活用により、授業の理解度や学習意欲の向上に寄与している。

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/>	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/>	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	学校ごとで購入していた教具教材について、より効果的、効率的な予算執行とするため、年度当初の同時期に必要なものを、教育総務課において一括購入をした。 より一層学校ごとの特色を発揮できるものとするため、平成25年度から、各学校予算の要求時に、予算要求総額の上限を設定した上で、各学校の実情に応じた科目ごとの予算要求を行う仕組みを構築した。
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	厳しい財政状況から限られた事業予算を、充実した教育環境に向けた教材整備、生徒の学力向上ひいては教育の質の向上に資するため、いかに効果的・効率的に執行するかが課題である。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市立中学校の各教科授業を行う上で、より良い教育環境のための教材整備を継続し、多様な学習活動への対応や教材の有効活用により、授業の理解度や学習意欲の向上を図る必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	効果的な授業を進めるための予算の確保については、実情に応じた科目ごとの予算要求により対応していくとともに、総事業費を基本とする予算の確保を図っていく。 学校の特色のある取組みを支援する予算要求の仕組みは、引き続き実施していく。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり	1	就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	児童等健康管理事業(教育総務課)	担当課名	教育総務課
-----	------------------	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校		(具体的な事業(補助)対象者)  小学校児童・中学校生徒・教職員	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)  学校保健安全法	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)  (医)恵生会 外	
(事業背景・目的) 学校における児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図るための保健管理とともに、教育活動が安全な環境において実施され、児童・生徒等の安全確保を図るための安全管理に関する措置を講じ、学校教育の円滑な実施に資することを目的とする。				
(事業の内容) ・児童生徒教職員の健康保持増進に関すること(学校医の配置、各種健康診断の実施及び委託等) ・学校管理下における怪我、不測の事態に対する環境整備(AEDの設置、日本スポーツ振興センター及び全国市長会学校賠償責任保険への加入請求等) ・一定の要件を満たす児童生徒等への特定疾病に対する医療費扶助 ・学校保健会の運営 等				

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	48,712	36,504	36,497	39,305	平成26年度より、幼稚園児教職員分については、こども未来課での執行。
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金	77	79	5	144	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	
	受益者負担	3,510	3,198	3,070	2,505	
	一般財源	45,125	33,227	33,422	36,656	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.80	0.80	0.80	0.80	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	4,376	4,376	4,376	4,376	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	4,376	4,376	4,376	4,376	
総事業費(千円) ①+②		53,088	40,880	40,873	43,681	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報酬				13,384
		報償費				1,715
		旅費				11
		消耗品費				334
		印刷製本費				185
		役務費				5,255
		委託料				7,120
		使用料及び賃借料				507
		備品購入費				64
		負担金、補助及び交付金				7,364
		扶助費				558

**【事業の必要性】**

事業の必要性	法に定められた各種健康診断の実施など、児童・生徒・教職員の健康保持、保健管理を行うとともに、学校管理下での怪我や疾病に対する適切な処置、保護者の経済的な負担軽減を図るものとして必要。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値

(指標を設定できない理由)

実施そのものが法で定められた健康診断をはじめとする健康の維持管理や、学校管理下で不測に発生した怪我等に対する備えが主な事業内容であり、数値での指標設定が困難であるため。

(具体的な事業の成果)

各種健(検)診の実施や学校・教育委員会・医師の連携による学校保健会の活動により、児童・生徒・教職員の健康保持増進を図ることができた。また、日本スポーツ振興センター等への加入や医療費扶助などにより、特定の疾病や学校管理下での怪我による受診に対し、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	健康診断業務のうち一部を既に業務委託
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	類似事務事業名	職員健康診断業務	
	<input type="checkbox"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	<input type="radio"/> 可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内小学校に設置しているAEDをリース化することで、本体及びパッド等の付属品の交換時期の管理や保守点検を専門業者が行うこととし、学校現場及び教育委員会の負担軽減を図った。</li> <li>就学時健診に係る様式を複写化することで、就学時健診時における結果通知書を改めて作成する必要がなくなり、時間の縮減とともに記入誤りを防ぐことができ、学校事務の負担軽減を図った。</li> </ul>
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	平成28年度から法改正により児童生徒への健診項目等が改まったが、平成28年度実施の健診の反省を踏まえて今後改めて手法等について検討する必要がある。 学校定期健診時に使用するライトが、長時間近くで使用するにはかなり熱を持ち、学校医等に負担を与えることから、今後負担が少なく耐久性に優れた機器へ更新を検討する必要がある。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 法に定められた各種健(検)診を実施するとともに、学校(園)・教育委員会・三師会のより一層の連携により、学校保健会の充実を図りながら、児童生徒教職員の健康保持増進に取り組む。
改革・改善策等の具体的内容	児童生徒の健康管理をより効果的に行うため、小中学校に対して、既に整備している健康管理ソフトの積極的な活用を促進する。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり	1	就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	学校事務共同化事業	担当課名	教育部指導課 教育部教育総務課
-----	-----------	------	--------------------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校			(具体的な事業(補助)対象者)  中学校教員	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)	
(事業背景・目的)					
教職員の事務作業は質量ともに増大し、本来、教職員が児童・生徒に向かい合うべき時間の確保が困難な状況である。教職員の事務の軽減を図るために事務の集約化・効率化・適正化が急務である。					
(事業の内容)					
事務処置方法の統一化・共同化を推進するにあたり学校事務共同化推進事業の拠点となる事務共同センターを誠風中学校内に設置。月2回を基本に各中学校の事務職員が集まり、協議、研修を重ねながら事務職員のスキルアップを図るとともに、府費・市費等の事務処理などの共同化・効率化を順次実施している。					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	0	760	5	5		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源		760	5	5		
人件費	正職員の年間延べ人数		0.00	0.00	0.00		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	0	0	0	0		
総事業費(千円) ①+②		0	760	5	5		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額		
		需用費			5		

**【事業の必要性】**

事業の必要性	教職員の事務作業は質量ともに増大し、本来、教職員が児童・生徒に向かい合うべき時間の確保のため、教職員の事務の軽減を図る必要がある。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
「中学校事務支援センター NEWS」の発行	回数		3	4	4
クラブ・市費物品の共同購入及び服務関係様式の統一	%		100		
学校諸費未納回収対応様式の統一	%		80	100	
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
<p>○クラブ・市費物品の共同購入の実施及び各種様式の統一による経費の削減・簡素化、備品台帳のデータ化や学校徴収金取扱い要領及びマニュアル等の作成、校長会の学校徴収金未納対策会議に参画し、学校運営の課題解決に貢献等により、教員の事務負担の軽減につながった。また、「中学校事務支援センター NEWS」を発行した。</p> <p>○府人事担当者会において、「事務支援センターについて」発表(H27. 11. 4)</p> <p>○小中学校事務職員課題別研修Cにおいて、「事務支援センターについて」発表(H28. 2. 22)</p>					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラブの備品や各学校の事務用品の共同購入の実施</li> <li>・各種様式の統一</li> <li>・監査前の事務センターによる書類等のチェック</li> </ul>
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校事務共同化事業の意義や必要性を教職員全体へ浸透させる必要がある。</li> <li>・事務職員の力量を向上させる必要がある。</li> <li>・中学校での取組みを小学校へも広げ、全小中学校での共同化が必要である。</li> </ul>
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 学校事務共同化事業による事務処理などの共同化・効率化の推進により、府費・市費・物品購入等の処理を事務職員が行うことが可能になるため、教職員の業務の軽減が図られつつある。
改革・改善策等の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修等による事務職員のスキルを向上させる。</li> <li>・備品台帳のデータ化を図る。</li> <li>・学校徴収金取扱い要領及びマニュアル等を作成する。</li> </ul>	



## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり	1	就学前・学校教育	4	つながりある教育体制の充実
	5	コンパクトで居心地のよい まちづくり	1	住環境	4	市民参加によるまちづくりの推進

事業名	環境教育推進事業	担当課名	教育部指導課
-----	----------	------	--------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 学校				
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				
(事業背景・目的)					
子どもたちが、身近な環境問題に興味・関心を持ち、環境教育・学習を通して、必要な知識・技能を身につける。将来持続可能な社会を実現するために、環境問題を正しく認識し、解決に向けて主体的に取り組んでいける児童生徒の育成を目的とする。					
(事業の内容)					
環境教育指導員による出前授業を実施し、身近な自然体験・観察や地球温暖化等の様々なプログラムを実施する。また、大津川においては自然体験を重視した「水辺の学校」を実施するなど、校内外で体験活動を実施する。					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	990	1,228	702	1,071		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源	990	1,228	702	1,071	
		受益者負担 一般財源					
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10		
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	171	171	171		
	人件費合計 ②	718	718	718	718		
総事業費(千円) ①+②		1,708	1,946	1,420	1,789		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報償費				99	
		需用費				543	
		役務費				60	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	今後、児童生徒が直面する環境問題に正対し、正しい知識を身につけ、解決に向けて主体的に取り組める児童生徒育成の観点より必要である。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
環境教育指導員配置による出前授業実施校	校	8	8	7	8
環境教育出前講座実施校	校	5	5	3	3
環境学習副読本活用事業(私たちの町泉大津)配布学年	年	全3年生	全3年生	全3年生	全3年生
大津川環境探検学習(水辺の学校)実施校	校	1	2	1	1
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
児童生徒が、環境カウンセラーや森林インストラクター等による出前授業等を通じて、関心・意欲を持ち、主体的に調べようとする態度などの変化がみられた。また、体験学習を通じて、机上では感じ取れない自然を体感することにより環境について深く知ることができた。また、水辺の学校では大津川の清掃活動、自ら切り取った草から紙を作り、保護者あての手紙を書くことで、保護者への環境教育に対する啓発も行うことができた。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	大阪府風土木事務所
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合・連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→		
			統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	児童の声を拾い上げ、更に児童の実態に即した出前講座等の講座(授業)内容に精選した点と各校への周知方法
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	行事等により2時間続きによる出前講座が設定しにくくなっており、内容の精選が必要である。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 年度当初に講師と授業内容について詳細に話し合い、学校が実施しやすい出前講座の内容に改善した。
改革・改善策等の具体的内容	今年度の児童生徒の声を拾い上げ、より実態に即した環境教育を実施していく。そのための内容の精選と学校への周知方法を改善していく。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり	1	就学前・学校教育	3	学校教育の充実
	7	健全な行財政と都市経営 に基づく市民サービス	4	市民サービス	3	相談体制の充実・強化

事業名	教育相談事業	担当課名	教育部指導課
-----	--------	------	--------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校		(具体的な事業(補助)対象者) 市内在住の幼児・児童・生徒の保護者等		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業背景・目的)					
子育てやしつけ、不登校、子どもの成長や発達のこと、いじめ等に関する保護者への専門家による相談対応。また、学校園所に対して、専門家による巡回相談、機能回復訓練等を実施し、子どもの自立に向けた支援の手立てや在り方などについて学校園所の教育相談に対応することを目的とする。					
(事業の内容)					
子育てやしつけ、不登校、子どもの成長と発達について悩みを持つ保護者などを対象とし、教育支援センター専門相談員によるカウンセリングを実施している。また、学校園所に専門家を派遣し、支援の在り方などについて教職員へ指導助言を行うとともに、学校に在籍している児童生徒を対象に身体における機能の回復を目指した専門家による機能回復訓練を実施している。					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費 (千円)	事業費総額 ①	5,793	5,960	5,457	6,488		
	財源内訳 (千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	5,793	5,960	5,457	6,488		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.90	0.90	0.90	0.90		
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,539	1,539	1,539	1,539		
	人件費合計 ②	2,086	2,086	2,086	2,086		
総事業費(千円) ①+②		7,879	8,046	7,543	8,574		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報償費				4,118	
		旅費				101	
		役務費				158	
		委託料				1,080	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	子どもの成長と発達について悩みを持つ保護者は年々増加しつつある状況である。専門相談員によるカウンセリングや学校園所に専門家を派遣し、支援の在り方などについて教職員への指導助言等は必要不可欠なものである。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
教育相談回数	回	507	600	620	630
学校園への専門家派遣回数	回	117	120	112	120
機能回復訓練実施回数	回	62	65	64	64
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
子どもの成長や発達に悩みを持つ保護者・教職員等が臨床心理士の資格を持つ専門家の教育相談を受けることで、家庭・学校での適切な支援方法を学ぶことができた。また、学校園所で大学教授や臨床心理士による巡回相談を実施、困り感を持つ幼児・児童・生徒への支援・指導方法を学び、今後の支援に大いに役立つことができた。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	子ども家庭センター、保健センター
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	特にございません。
----------	-----------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	発達に課題を持つ幼児・児童・生徒は年々増加し、教育相談のニーズは高まるが、一方では人的配置は数年前と変化がないため、専門相談員一人一人の負担が増している。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 子どもの成長と発達について悩みを持つ保護者は年々増加しつつある状況である。専門相談員によるカウンセリングや学校園への専門家派遣による支援の在り方などについて教職員への指導助言等のニーズもそれに応じて増加の傾向にあるため、事業の継続が不可欠である。
	改革・改善策等の具体的内容	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあ るまちづくり	1	就学前・学校教育	2 4	就学前教育の充実 つながりのある教育体制の充実

事業名	教職員研修事業	担当課名	教育部指導課
-----	---------	------	--------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校			(具体的な事業(補助)対象者)	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)	
(事業背景・目的)					
教職員が教育に携わる公務員としての責務を自覚し、市民の信頼に応えられるよう、児童・生徒に敬愛される豊かな人間性を培うとともに、社会の変化に対応するための知識・技能や国際社会で必要とされる資質能力等の向上を図ることを目的とする。					
(事業の内容)					
学力向上・生徒指導・特別支援教育・人権教育・道徳教育、情報教育、また、体罰防止等の服務に関する研修を行う。					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	203	170	135	225		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	203	170	135	225		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.30		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,641	1,641		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	1,641	1,641	1,641	1,641		
総事業費(千円) ①+②		1,844	1,811	1,776	1,866		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報償費				135	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	児童・生徒に敬愛される豊かな人間性を培うとともに、社会の変化に対応するための知識・技能や国際社会で必要とされる資質能力等の向上を図ることは必要不可欠である。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
一般 教職員研修	回数	43	50	55	60
管理職研修	回数	5	5	5	5
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 市教委主催による研修会で、学校運営(特に、不祥事根絶、人材育成、人権教育、保護者・地域との連携等を重点として)の改善・充実や、職員集団のリーダーとしてのあり方について指導、助言を行うことにより、不祥事の防止、地域との連携、ミドルリーダーの育成等の一定の成果が得られている。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	大阪府教育センターとの連携
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	特にございません。
----------	-----------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	研修会の実施日程の調整(校内研修・府教委主催研修との調整)
---------	-------------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 今後も学校運営・サービス管理・学力・人権教育等の様々な課題に対して、継続的に行い、教職員の資質向上に努めている。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあ るまちづくり	1	就学前・学校教育	1	学習環境の整備・充実

事業名	情報環境整備事業	担当課名	教育部指導課
-----	----------	------	--------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校				
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				
(事業背景・目的) 教育の情報化への対応については、教員のICT機器の使用率を向上させ、また、授業においてもICT機器を積極的に活用できるようにするための環境整備を行う。また、スマホやインターネット上での誹謗中傷やいじめ、犯罪や違法・有害情報等の問題が発生している社会的背景を受け、課題や目的に応じて情報を適切に扱うことができる情報活用能力を育成する授業を展開するとともに、情報モラル教育の取組みを推進する。					
(事業の内容) 多様な活動に対応するため、小・中学校の情報機器整備やインターネットワークの構築をはじめ、授業における学習コンテンツの充実や学校図書蔵書管理システムを構築し児童の読書活動の推進を行う。					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	7,412	10,070	6,333	5,419		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	7,412	10,070	6,333	5,419		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,094		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	1,094	1,094	1,094	1,094		
総事業費(千円) ①+②		8,506	11,164	7,427	6,513		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額		
		役務費			2,114		
		委託料			617		
		使用料及び賃借料			3,602		

**【事業の必要性】**

事業の必要性	多様な活動に対応するため、小・中学校の情報機器整備やインターネット環境の構築は現在の学習において必要・不可欠である。ICT機器を活用した授業は、今後の情報社会を担う人材を育成する上でも内容・方法において高める必要がある。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
学校におけるPCを活用する授業の際の児童・生徒一人当たりの台数	台	1	1	1	1
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 各小・中学校の情報機器およびインターネット環境の整備により児童・生徒の情報機器を使用する知識の向上、また授業で活用することにより児童・生徒の知的好奇心を満足させ、あらゆる学習の意欲・関心を引き出すことができた。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	情報機器整備において連携する箇所がない

**【庁内事業との統合・連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="checkbox"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	インターネット環境の改善
----------	--------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	あらゆる教育活動を通して情報化が進む中、PC・タブレット・学習支援ソフトの定期的なバージョンアップ、見直し、インターネット環境の改善の継続が課題である。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 日々発展する情報社会に対応するため、小・中学校の情報機器整備やインターネット環境の構築が今後とも継続的に必要である。
改革・改善策等の具体的内容	児童生徒の使用するパソコン本体をデスクトップ型・ノート型よりタブレットに変更予定	



## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあ るまちづくり	1	就学前・学校教育	3	学校教育の充実

事業名	学習活動支援事業	担当課名	教育部指導課
-----	----------	------	--------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校			(具体的な事業(補助)対象者)	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)	
(事業背景・目的)					
国際理解・外国語活動・情報教育等の学校での学習活動の支援を目的とする。					
(事業の内容)					
国際理解・外国語活動、情報教育等の学校での取組みを支援する指導員を派遣し、絵本の読み聞かせやゲーム等を通じ、幼稚園・認定こども園・小学校での英語に親しむ外国語活動の支援や、パソコンでの自学自習教材やリンク集を活用し、学力向上のための支援を実施する。また、教職員への研修や指導助言の支援も行う。					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,947	1,821	1,886	1,836		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	1,947	1,821	1,886	1,836		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	547	547	547	547		
総事業費(千円) ①+②		2,494	2,368	2,433	2,383		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報償費				1,886	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	幼児・児童の外国語教育の充実及び国際理解教育の進展を図り、幼児・児童・生徒の国際感覚及びコミュニケーション能力を高めること、及び情報教育等の学校での学習活動は現代社会の中で必要不可欠である。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
英語指導員学校派遣回数	回	240	240	240	240
情報教育指導員学校派遣回数	回	57	60	60	60
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 幼児・児童は英語指導員との時間を楽しんで活動しており、小学校5、6年生では、加えて、電子黒板を活用した英語のコミュニケーション活動を展開しており、国際感覚やコミュニケーション能力の基礎が段階的に育まれている。情報教育指導員も各学校で児童や教職員に対して適切な指導助言を行い、学習活動を支援できた。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	情報に関する専門家
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	特にございません。
----------	-----------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	特にございません。
---------	-----------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 幼稚園・小学校での英語に親しむ外国語活動の支援や、パソコンでの自学自習教材やリンク集を活用し、学力向上のための支援は現代社会においても欠かすことのできないものである。また、パソコンを使った教員の研修など資質向上にも大変効果的であると考え。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり	1	就学前・学校教育	4	つながりのある教育体制の充実
	3	誰もがすこやかにいきと 暮らせるまちづくり	1	子ども・子育て支援	3	家庭や地域の子育て力の向上支援

事業名	家庭教育支援事業 学校・家庭・地域の連携による支援事業	担当課名	教育部指導課
-----	--------------------------------	------	--------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校		(具体的な事業(補助)対象者) 家庭教育支援の必要な家庭(保護者、児童・生徒)		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業背景・目的)					
ささまざまな課題を持つ家庭に対して、家庭教育支援リーダー及び家庭教育支援サポーターを学校に派遣し、学校と連携を図りながら、子どもの安定につながる家庭支援を行うため、訪問型アウトリーチ支援を実施する。					
(事業の内容)					
①学校からの依頼に応じて、学校へ家庭教育支援サポーターを派遣し、校内ケース会議での支援計画に基づき、直接訪問し、継続的にアウトリーチ支援を行う。 ②教育支援センターと教育委員会指導課の協議により、家庭教育支援が必要と判断した家庭に対し、教育支援センターが関係者を招集し、ケース会議を開催して支援計画を立て、家庭教育支援サポーターによる訪問型アウトリーチ支援を行う。					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	600	1,559	1,091	720		
	財源内訳(千円)	国庫支出金		977	547		
		府支出金	200	200	200		
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	400	382	344	720		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.20	0.20	0.20		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10		
	正職員年間延べ人数×単価	547	1,094	1,094	1,094		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	171	171	171		
	人件費合計 ②	718	1,265	1,265	1,265		
総事業費(千円) ①+②		1,318	2,824	2,356	1,985		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報償費				1,020	
		旅費				66	
		需用費				5	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	家庭教育の重要性の認識が低い保護者、生活に追われ、学校との関係を上手くつくることができない保護者の増加にともない、学校と保護者のつながりが不十分なために生起する事案が増加している。子どもの生活の安定を図るためには、家庭支援は今後とも必要である。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
家庭教育支援サポーター派遣校数	校	11	11	11	11
家庭教育支援サポーター派遣回数	回	200	482	268	450
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
家庭教育支援サポーターに話すことにより、保護者のストレスが軽減し、信頼関係が生まれ、現実の問題と向き合い始めるようになった。その後の変化を家庭教育支援サポーターや学校園の教職員に認められることにより、子育てへの自信や喜びを見つかることができるようになり、家庭教育に対し、保護者がエンパワメントされた。また、家庭教育支援サポーターが支援し、子ども自らが生きていく力をつけることにより、保護者にも変化がみられるケースが多く見られた。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	個人情報関係で現在のところ連携は難しい。

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>派遣の方法について</li> <li>学校内で行われるケース会議への参加</li> </ul>
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 男性の家庭支援サポーター及び次世代人材の育成</li> <li>② 家庭支援サポーターの立ち位置(学校の立場に立ち過ぎない工夫)</li> <li>③ 家庭教育支援チームの役割(強み)を、学校に十分伝えていくこと</li> </ul>
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 家庭教育の重要性の認識が低い保護者、生活に追われ、学校との関係を上手くつくることができない保護者が増加する傾向であり、今後とも継続支援が必要である。
改革・改善策等の具体的内容	特にございません。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあ るまつづくり	1	就学前・学校教育	3	学校教育の充実

事業名	小学校教育振興事業	担当課名	教育部指導課
-----	-----------	------	--------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
(事業背景・目的)				
小学校教育の充実を図るための授業用教材の整備等、教育振興のための事業				
(事業の内容)				
・法令に基づく、小学校教科書採択に伴う教師用教科書・指導書・副読本等の配布。 ・小学校の芸術鑑賞を委託し、児童の情操教育を行う。				

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	2,473	1,709	19,081	2,674		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	2,473	1,709	19,081	2,674		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	547	547	547	547		
総事業費(千円) ①+②		3,020	2,256	19,628	3,221		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額		
		需用費			18,629		
		委託料			344		
		使用料及び賃借料			108		

**【事業の必要性】**

事業の必要性	法令に基づく、小学校教科書採択に伴う教師用教科書・指導書・副読本等の配布は学校において適切な指導を行う上で必要である。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
(指標を設定できない理由) 教師用指導書の配布等については指標を定めることはできない。					
(具体的な事業の成果) 適正な指導のための指導書の配布ができています。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合・連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	特にございません
----------	----------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	教師用教科書・指導書・副読本等の配布については、全職員に対して全教科の指導書の配布が理想であるが、今後デジタル教科書への対応も含めて検討する必要がある。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教師用教科書・指導書・副読本等の配布は学校において適切な教科指導を行う上で必要である。
改革・改善策等の具体的内容	特にございません。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあ るまっづくり	1	就学前・学校教育	3	学校教育の充実

事業名	中学校教育振興事業	担当課名	教育部指導課
-----	-----------	------	--------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)			
	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校			
	(具体的な法令、条例名等)			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			学校教育法34条
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等) 各小学校
(事業背景・目的)				
中学校教育の充実を図るための授業用教材の整備等、教育振興のための事業				
(事業の内容)				
・法令に基づく、中学校教科書採択に伴う教師用教科書・指導書・副読本等の配布。 ・中学校の生徒指導・進路指導・クラブ活動に伴う通信費				

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	2,028	1,668	1,561	5,559		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	2,028	1,668	1,561	5,559		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	547	547	547	547		
総事業費(千円) ①+②		2,575	2,215	2,108	6,106		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額		
		需用費			1,041		
		役務費			180		
		使用料及び賃借料			340		

**【事業の必要性】**

事業の必要性	法令に基づく、中学校教科書採択に伴う教師用教科書・指導書・副読本等の配布は学校において適切な指導を行う上で必要である。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
(指標を設定できない理由) 教師用指導書の配布等については指標を定めることはできない。					
(具体的な事業の成果) 適正な指導のための指導書の配布ができています。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合・連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="radio"/>	類似事業あり	→	類似事務事業名			
	<input type="radio"/>	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	特にございません
----------	----------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	教師用教科書・指導書・副読本等の配布については、全職員に対して全教科の指導書の配布が理想であるが、今後デジタル教科書への対応も含めて検討する必要がある。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教師用教科書・指導書・副読本等の配布は学校において適切な教科指導を行う上で必要である。
改革・改善策等の具体的内容	特にございません。	



## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	1	力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	2	地域コミュニティー	1	地域コミュニティのネットワーク化の促進
	2	学びあひとづくり 彩りあるまちづくり	1	就学前・学校教育	3	学校教育の充実

事業名	学校支援社会人等指導者活用事業	担当課名	教育部指導課
-----	-----------------	------	--------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 学校		(具体的な事業(補助)対象者) 本市の市立幼稚園・認定こども園・小学校・中学校		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業背景・目的) 学校教育において、優れた知識や技術を有する多用な地域人材等を活用することにより、児童・生徒の興味感心が向上し、学習意欲を育む。					
(事業の内容) ・中学校部活動への地域の技術指導者を派遣する。 ・総合的な学習の時間や生活科、特別活動等の学校教育活動に、地域人材等、外部よりの指導者を活用する。					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,852	1,849	1,804	1,863	
	財源内訳(千円)		977	600	600	
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	1,852	872	1,204	1,263	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	171	171	171	
	人件費合計 ②	718	718	718	718	
総事業費(千円) ①+②		2,570	2,567	2,522	2,581	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報償費				1,740
		役務費				64

**【事業の必要性】**

事業の必要性	学校教育活動において、優れた知識や技術を有する社会人等多様な地域人材を活用することにより、児童生徒の学習支援や情操教育等の推進を図り、効果的な教育活動を行うためには必要不可欠。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
中学校部活動指導者派遣	校	3	3	3	3
幼稚園・小学校・中学校学校社会人等指導者派遣	回	298	290	290	300
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
・学校教育活動のなかに、専門性を有する外部人材を活用し、教員とともに指導にあたることにより、児童生徒の活動意欲の向上、部活動・学習活動での効果が見られている。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	人材活用は行っても、事業自体を行う際の連携はできない。

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	・社会人等多様な地域人材を活用をする上で、尊重事項の徹底
----------	------------------------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	・専門性を有する指導者(例えば器械体操)の不足。 ・指導者と学校園との日程調整
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 優れた知識や技術を有する社会人等多様な地域人材を活用することにより、園児児童生徒の学習支援や情操教育等の推進を図り、効果的な教育活動を行うためには必要である。
改革・改善策等の具体的内容	特にございません。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあ るまつづくり	1	就学前・学校教育	3	学校教育の充実

事業名	明日を拓く学校づくり支援事業	担当課名	教育部指導課
-----	----------------	------	--------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 学校			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
(事業背景・目的) 学校園において、様々な教育課題についての研究・研修を行い、学校力の向上・教職員の資質向上を図るとともに、学校・家庭・地域が協働し、地域とともに子どもを育てる教育コミュニティづくりを推進する。				
(事業の内容) 年々複雑・多様化する教育課題に対応していくため、小・中学校全教員を対象とした全体研修(生徒指導・道徳)を実施するとともに、各学校園において、様々な教育課題の研究を進める。また、各中学校地域教育協議会へ地域教育に関する活動と学校教育支援に関する活動を委託し、地域の子どもは地域で育てる教育コミュニティ作りを推進する。				

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	2,107	2,321	2,364	2,169		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金	200	200	200		
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	1,907	2,121	2,164	2,169		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.30		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,641	1,641		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	1,641	1,641	1,641	1,641		
総事業費(千円) ①+②		3,748	3,962	4,005	3,810		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額		
		報償費				60	
		需用費				205	
		委託料				1,960	
		使用料及び賃借料				139	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	年々複雑化していく教育課題についての研究・研修を行い、学校力・教職員の資質向上を図る必要がある。また、教育コミュニティづくり推進のために地域教育協議会の活動は必要である。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
全国学力・学習状況調査における学校質問紙において、「校内外の研修有効活用」に肯定的な意見の学校の割合	%	91	100	100	100
全国学力・学習状況調査における学校質問紙において、「地域の教育活動への参加」に肯定的な意見の学校の割合	%	82	100	100	100
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 市全体の道徳研修や生徒指導研修等でタイムリーな教育課題について講師を招へいし、教職員の知識の拡大や資質の向上を図るとともに、各学校独自の課題に対して研究研修を推進し、その成果を他の学校にも情報提供し成果を共有できた。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	地域教育協議会等に事業委託
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合・連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	教育委員会が例示する教育課題に対し適切に研究を行う指定校を決定するため、決定方法をプレゼン方式に変更した。
----------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	年々複雑化する教育課題への対応
---------	-----------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教職員の資質向上等のためには研修や校内研究が不可欠であり、地域教育協議会の推進のためにもこの事業は継続実施の必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	各学校の校内研究体制の確認と成果の報告方法・時期を見直し、より広い範囲へ発信できる体制を構築していく。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあ るまつづくり	1	就学前・学校教育	3	学校教育の充実

事業名	図書館司書配置事業	担当課名	教育部指導課
-----	-----------	------	--------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
(事業背景・目的)				
市内小・中学校の11校に専任の図書館司書ボランティアを配置し、図書授業、本の読み聞かせ、調べ学習及び読書指導の補助、並びに休憩時及び放課後の図書室開室など司書教諭と連携をとりながら、学校図書館教育の充実と活性化を図る。				
(事業の内容)				
① 図書貸出業務 ② 図書の購入・廃棄及び蔵書整理、並びに他校間との蔵書貸借業務 ③ 図書案内、図書新聞等の発行 ④ 本の読み聞かせ、読書指導(主に小学校で実施) ⑤ その他、学校長が必要と認める業務				

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	5,045	5,197	5,503	5,694		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	5,045	5,197	5,503	5,694		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	547	547	547	547		
総事業費(千円) ①+②		5,592	5,744	6,050	6,241		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額		
		報償費				5,289	
		旅費				47	
		需用費				98	
		役務費				69	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	子どもの読書離れ、図書館離れに歯止めがかかっており、専任の学校図書館司書の役割はますます重要となっている。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
児童・生徒一人あたりの図書貸し出し冊数	冊	16.4	17.8	17.2	18.0
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
学校図書のデータベース化により、子どもの読書離れを抑え、図書貸し出し冊数も維持している。また、図書の授業、本の読み聞かせ、図書だよりなどでの本の紹介、調べ学習及び読書指導の補助、並びに休憩時及び放課後の図書室開室など司書教諭と連携をとりながら、学校図書館教育の充実と活性化を図っており、児童・生徒及び保護者から高い評価を得ている。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	地域サポーターによる読み聞かせ等の連携
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→		
			統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	平成25年度、図書システムの入替え。
----------	--------------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	・学校図書館司書の読書指導などの質の向上
---------	----------------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 子どもの読書好きを増やすために学校図書館の充実を図ることが求められる現状において、専任の学校図書館司書の役割はますます重要となっている。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあ るまつづくり	1	就学前・学校教育	2	就学前教育の充実 3 学校教育の充実

事業名	英語指導助手派遣事業	担当課名	教育部指導課
-----	------------	------	--------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校		(具体的な事業(補助)対象者) 本市の市立幼稚園・認定こども園在園児・市立小学校在籍児童・市立中学校在籍生徒	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 英語指導助手派遣業者	
(事業背景・目的) 外国人英語指導助手を配置し、幼稚園・認定こども園、小・中学校での英語教育、外国語活動の支援及び国際理解教育の進展を図り、幼児・児童・生徒の国際感覚及びコミュニケーション能力を高めることを目的としている。				
(事業の内容) 英語での挨拶や身近な会話など、積極的なコミュニケーションの場面を設け、幼児、小学生、中学生それぞれの子どもの発達段階に応じた英語活動を行っており、ネイティブの英会話に触れる機会や外国の生活・文化などに親しむ機会を持つ活動を行っている。				

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	6,248	8,429	8,568	8,577	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	6,248	8,429	8,568	8,577	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	547	547	547	547	
総事業費(千円) ①+②		6,795	8,976	9,115	9,124	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額	
		委託料(英語指導助手委託料)			8,568	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	幼児・児童・生徒の英語教育の充実及び国際理解教育の進展を図り、幼児・児童・生徒の国際感覚及びコミュニケーション能力を高めることは現代社会の中で必要不可欠である。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
英語指導助手とのお別れセレモニーを実施し、生徒が英語でお別れの言葉や感謝の言葉を述べる。	校数	3	3	3	3
各幼稚園・認定こども園への英語指導助手派遣回数	回	10	10	10	10
各小学校への英語指導助手派遣回数	回	30	30	30	30
各中学校への英語指導助手派遣回数	回	小津中44回 東陽・誠風中 88回	小津中44回 東陽・誠風中 88回	小津中44回 東陽・誠風中 88回	小津中44回 東陽・誠風中 88回

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)

園児・児童・生徒は外国人英語指導助手との時間を楽しんで活動しており、国際感覚やコミュニケーション能力の基礎が段階的に育まれている。小学校5、6年生では、加えて、英語のコミュニケーション活動を展開しており、中学校1・2年生では、英語での挨拶や身近な会話など、積極的なコミュニケーションの場面を設けていることにより、先生・ALT・友達等と英語で会話する機会も多くなり、挨拶や、質問や解答のパターンも身につけてきている。

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	英語指導員、英語研究委員会
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	幼稚園・認定こども園での英語指導助手派遣 幼稚園・認定こども園・小学校での指導時数の増加 配置形態の委託から派遣への転換
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	特にございません。
---------	-----------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由)
		英語指導助手によって、幼児・児童・生徒が異文化を理解し、英語に慣れ親しんでいる。これは異文化理解及び英語力向上に大きく貢献するものである。
改革・改善策等の具体的内容	特にございません。	



## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあ るまつづくり	1	就学前・学校教育	3	学校教育の充実

事業名	団体等育成支援事業	担当課名	教育部指導課
-----	-----------	------	--------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 学校			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
(事業背景・目的)				
学校園内における研修以外に、教職員が自主的に研究会を組織し、研修を行うことにより、一人ひとりの資質向上をめざす。				
(事業の内容)				
小学校の教科別研究部会、幼稚園の領域別研究部会、教科外の研究部会等、教職員の研修組織における研修活動を支援し資質向上を図る。				

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	918	798	797	910	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	918	798	797	910	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	547	547	547	547	
総事業費(千円) ①+②		1,465	1,345	1,344	1,457	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額	
		報償費				55
		需用費				728
		使用料及び賃貸料				14

**【事業の必要性】**

事業の必要性	小学校の教科研究部会や幼稚園の領域研究部会、事務職や栄養士などの研究部会において、主体的に行う研究、研修を支援し、教職員の教育的力量を高める必要がある。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
幼稚園教育研究部会	部会数	5	5	5	5
小学校教育研究部会	部会数	15	15	15	15
小学校教科外研究部会	部会数	7	7	7	7
中学校教育研究部会	部会数	3	3	3	3
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 小学校教職員による教科研究部会や幼稚園教職員による領域研究部会、事務職や栄養士など教科外の教職員による研究部会において、それぞれの教科・領域の研究、研修を行い、成果を各校における実践に役立っている。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	大学の教授等を講師に招いて授業の研究等をおこなう
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→		
			統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	特にございません。
----------	-----------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	特にございません。
---------	-----------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 小学校の教科研究部会や幼稚園の領域研究部会、事務職や栄養士などの研究部会において、研究、研修を支援し、教職員の教育的力量を高める必要があり、各種研究部会による成果は評価できる。
改革・改善策等の具体的内容	特にございません。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあ るまつづくり	1	就学前・学校教育	3	学校教育の充実

事業名	教育実習受入事業	担当課名	教育部指導課
-----	----------	------	--------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 学校			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
(事業背景・目的) 泉大津市立の小学校、中学校において、教員免許の取得を目的とする教育実習生を受け入れる場合に、当該教育実習生の所属する大学等から支払われる謝礼金の取り扱いに関し、必要な事項を定めることにより、教育実習の適切かつ円滑な指導運営に資することを目的とする。				
(事業の内容) 小学校、中学校において、教員免許の取得を目的とする教育実習生を受け入れ、将来教職に就くための資質の向上を図るための指導を行う。				

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	689	758	494	500		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	689	758	494	500		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	547	547	547	547		
総事業費(千円) ①+②		1,236	1,305	1,041	1,047		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額		
		需用費			494		

**【事業の必要性】**

事業の必要性	教員免許の取得を目的とする教育実習生を受け入れ、次世代の教員を育成すること、および、教師としての資質を見極めるため、小・中学校における実習は必要である。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
幼稚園・小学校・中学校教育実習生	人	46	51	30	30
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
適切な教育実習の受け入れを行うことができおり、受け入れた実習生のほとんどが教員免許を取得できている。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	教育実習の受け入れは可能だが、事業連携をおこなうわけではない

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	教育実習の受け入れにかかる謝礼金の取り扱いを、平成26年度より指導課に一本化した。平成27年度も大学への連絡を事前に行うことで謝礼金の納金を円滑に行うことができている。
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	特にございません。
---------	-----------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教員免許の取得を目的とする教育実習生を受け入れ、次世代の教員を育成すること、および、教師としての資質を見極めるため、小・中学校における実習は必要である。
改革・改善策等の具体的内容	特にございません。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	2	学びあうひとづくり 彩りあ るまつづくり	1	就学前・学校教育	3	学校教育の充実	
事業名				伝統文化推進事業		担当課名	教育部指導課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 学校			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
(事業背景・目的)				
泉大津市において、我が国の伝統文化の継承・発展のために、専門家を外部指導者として活用することによって、児童・生徒に伝統文化の理解をすすめることを目的とする。				
(事業の内容)				
学校において、伝統文化と教科等の関連を考慮し、専門家等の外部指導者(華道、茶道、落語、古典芸能、娯楽文化、邦楽等)を活用し、児童生徒が直接伝統文化に親しむ。				

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	758	558	306	365		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	758	558	306	365		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	547	547	547	547		
総事業費(千円) ①+②		1,305	1,105	853	912		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報償費				115	
		需用費				191	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	我が国の伝統文化に関して、直接児童・生徒がふれる機会をもつ上で必要である。
--------	---------------------------------------

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
幼稚園・小学校・中学校伝統文化事業	回	32	27	10	10
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
茶道や華道、落語、など我が国の伝統文化にふれる活動を体験することで、その楽しさ、奥深さを感じるとともに、伝統文化に対する関心を高めるとともに、情操教育の推進を図っている。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	人材派遣などの活用はおこなっているが、事業自体の連携はおこなっていない

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="checkbox"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	特にございません
----------	----------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	各校できるだけ多くの体験(茶道・華道・落語など)ができる環境が望ましいが、現状の予算と講師代などを比較した時に、各校一つの体験を実施するのが厳しい状況である。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 我が国の伝統文化に直接児童生徒がふれる機会をもつ上で必要である。
	改革・改善策等の具体的内容	特にございません。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあ るまつづくり	1	就学前・学校教育	4	つながりのある教育体制の充実

事業名	自学自習支援事業	担当課名	教育部指導課
-----	----------	------	--------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
(事業背景・目的)				
自分で学習する習慣をつけ、学ぶ喜び、わかる喜びを体験することで、確かな学力を育むことを目的とする。				
(事業の内容)				
市内8ヶ所で放課後の学校の教室、社会教育施設を活用し、各小学校区の3年生以上(26年度より対象学年を6年生まで拡大)を対象に、放課後の家庭学習を支援する。				

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	3,501	3,584	5,278	5,344		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源			1,406	1,500	
		受益者負担					
	一般財源	3,501	3,584	3,872	3,844		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	547	547	547	547		
総事業費(千円) ①+②		4,048	4,131	5,825	5,891		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報償費				4,582	
		旅費				36	
		需用費				26	
		役務費				8	
		使用料及び賃借料				626	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	家庭学習の習慣付けと学力には確かな相関関係があり、本事業の役割は大きい。また、小学生にとって費用負担を伴わず教育を受ける機会が提供される点でも必要であると考ええる。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
実施校区	校区	8	8	8	8
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
各学校区の教室において、宿題や自習ノート等を学習支援員の指導のもと、児童の放課後学習を保障する場として、有効に機能していると考ええる。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	泉大津市社会福祉事務所
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性		
			可能性あり	可能性なし	

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	・平成26年度より対象学年を3年生から6年生に拡充した。また、平成27年度より生涯学習課と連携し、「おおさか元気広場」の委託を受け、学校の教室を利用した放課後学習支援を実施。児童が参加しやすい環境を設定した。
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	・指導員の安定的な確保 ・安全面の配慮、児童が参加しやすい環境設定の面から、実施場所について引き続き再考が必要である。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 放課後の家庭学習の充実、習慣の定着に向けて、今後とも一層の支援や対策が必要である。
改革・改善策等の具体的内容	「家庭学習の手引き」作成について協力するとともに、児童がより参加しやすいよう実施場所(小学校)を設置し、放課後学習支援を充実していく。	



## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあ るまつづくり	1	就学前・学校教育	3	学校教育の充実

事業名	少人数学級支援事業	担当課名	教育部指導課
-----	-----------	------	--------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)			
	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 学校			
法令根拠	(具体的な法令、条例名等)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
事業の執行方法	(委託先等)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
(事業背景・目的)				
小学校における教科指導において、学級担任と連携をとりながら、チームティーチングや少人数分割指導、習熟度別指導など指導方法の工夫改善の一層の充実を図り、個に応じた指導を推進することにより、学力の向上を図ることを目的とする。				
(事業の内容)				
学級担任と少人数指導担当者とのチームティーチングや1学級2分割指導、2学級3分割指導、習熟度別で児童の個に応じたきめ細やかな指導を行う。				

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	9,882	10,603	10,862	11,105	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	9,882	10,603	10,862	11,105	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	547	547	547	547	
総事業費(千円) ①+②		10,429	11,150	11,409	11,652	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		賃金				10,699
		旅費				163

**【事業の必要性】**

事業の必要性	小学校における教科指導において、チームティーチングや少人数分割指導など指導方法を工夫改善し、個に応じた指導を推進することは、児童の学力の向上を図る上で不可欠である。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
児童の授業理解度(全国学テ児童質問紙「国語の授業の内容はよく分かりますか」に対する肯定的回答)	%	78	78	76	80
児童の授業理解度の全国平均との差【国語】	点	-1.5	-2.5	-3.8	0.0
児童の授業理解度(全国学テ児童質問紙「算数の授業の内容はよく分かりますか」に対する肯定的回答)	%	78	74	78	80
児童の授業理解度の全国平均との差【算数】	点	-2.6	-5.9	-4.6	0.0

(指標を設定できない理由)

**(具体的な事業の成果)**

市費講師による少人数指導を行う学年の広がりや時数の増加により、個に応じたきめ細かな指導を行える機会が増え、教職員から「目が行き届くため、つまずきの見られる子どもへの個別の対応ができる。」「習熟の状況に応じた課題を設定できる。」等の評価を得ている。保護者、児童からは「わかりにくいところを先生に聞きやすい。」「少人数で教えてもらえるので、授業がわかりやすい。」の評価を得ている。

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	地域サポーターと学校をつなぐことは可能だが、指導内容に制限がある
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="checkbox"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	学校規模や国加配の現状に応じて、講師の配置時間を調整し、全校の指導時数の平準化を図った。
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	少人数非常勤講師のより効果的な活用方法をさらに模索する必要がある。
---------	-----------------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 市費講師を配置することで、少人数指導の充実が図られてはいるが、児童・生徒の学力向上に向けてより効果的な活用方法を模索していく必要があるため。
改革・改善策等の具体的な内容	市費非常勤講師の中学校への拡大やモデル校(区)への集中配置など少人数指導の拡充と、小学校3年生以上の35人少人数学級編制実施に向けての研究を進めていくなど、個に応じた指導の一層の充実を図る。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
第4次総合計画 の位置づけ	2	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり	1	就学前・学校教育	3	学校教育の充実
	2	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり	1	就学前・学校教育	4	青少年育成

<b>事業名</b>	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	<b>担当課名</b>	教育部指導課
------------	--------------------	-------------	--------

### 【事業の概要】

<b>事業期間</b>	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
<b>事業(補助)対象</b>	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 学校			(具体的な事業(補助)対象者) 市内の園児・児童・生徒 地域・保護者等のスクールガード	
<b>法令根拠</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)	
<b>事業の執行方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)	
<b>(事業背景・目的)</b>					
子どもたちが安全で安心した教育を受けられるよう、学校や通学路における子どもの安全確保を図るため、学校、家庭及び地域の関係機関・団体が連携を図りながら、地域社会全体で子どもの安全を見守る体制を整備する。 また、子どもたちが豊かな学校生活を過ごすための学校規律の確立と学習環境づくりを図るため、教職員との連携のもと、生徒指導上の様々な課題の未然防止、早期発見・早期解決を支援する。					
<b>(事業の内容)</b>					
スクールガード・リーダーによる学校の巡回指導と評価等の実施。具体的には、警察官OBをスクールガード・リーダーとして委嘱する。スクールガード・リーダーは、各学校を定期的に巡回し、警備のポイントや改善すべき点などの指導と評価や、スクールガードに対する指導等を行う。 また、スクールサポーター(SS)は、教職員等と連携し、問題行動及び学校不適應の兆候が見える児童生徒の支援や関係諸機関との連携に関する助言等、校長及び教職員に対する支援を行う。					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	<b>事業費総額 ①</b>	2,782	2,933	2,577	5,228	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金	950	1,036	691	1,036	
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	1,832	1,897	1,886	4,192	
人件費	<b>正職員の年間延べ人数</b>	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	<b>人件費合計 ②</b>	547	547	547	547	
<b>総事業費(千円) ①+②</b>		3,329	3,480	3,124	5,775	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		賃金				1,427
		報償費				1,122
		旅費				28

**【事業の必要性】**

事業の必要性	子どもが巻き込まれる事件は、年々増加しており、子どもの安全確保は必要不可欠なものである。また、南海トラフ地震が起きる可能性もあり、防災に関する教育の重要性も高まっている。そのため、スクールガードリーダー、こどもサポートセンター活動員、防災アドバイザー等の配置は必要不可欠なものである。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
スクールガードリーダー配置日数(1人あたり)	日	96	96	96	84
スクールサポーター配置校(中学校)	校	3	3	3	/
こどもサポートセンター活動員配置月数(1人あたり)	月				12
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
子どもが巻き込まれる事件が年々増加している中、本市における児童生徒を対象とした犯罪等は減少の傾向にあり、本事業が一定の抑止力となっていると考える。また、地域や保護者等の防犯意識啓発のための一役を担っていると考える。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	警察、大学
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合・連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	特にございません。
----------	-----------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	スクールガードリーダーは警察官OB、こどもサポートセンター活動員は校長OBと警察官OBから選出していることより、今後、安定的な人材確保が課題である。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 児童の安全確保、地域の防犯意識の向上にむけて、今後とも本事業は必要であるが、平成27年度に起きた寝屋川市での事件等、青少年を取り巻く環境がさらに変化してきたことにより、改善が必要であると考えます。
改革・改善策等の具体的内容	青少年が抱える様々な問題に対して、市内すべてのこどもの健全育成に取り組み、市全域で活動するチームが必要であると考えます。こどもサポートセンター活動員は、非行などの問題行動を抱えるこどもの自立支援や環境づくりに取り組むとともに、こどもの居場所づくりや学習支援への展開を図る。	

### 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	1	力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	2	地域コミュニティ	1	地域コミュニティのネットワーク化の促進
	2	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり	1	就学前・学校教育	2 3	就学前教育の充実 学校教育の充実

事業名	おづみんプロジェクト事業	担当課名	教育部指導課
-----	--------------	------	--------

#### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 学校		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 学力到達度テスト委託業者		
(事業背景・目的)					
おおつのみんな(泉大津市の幼児・児童・生徒・地元高校生・地元大学生)をつなぐ教育コミュニティの強化充実を図り、将来の地域コミュニティを担う人材を育成することを目的とする。					
(事業の内容)					
①保育士と幼稚園教員が連携し、保育の中で効果的な指導法や教材を研究する「学びをつなぐ保幼小連携推進事業」、②小・中学校において、ICT機器を活用した授業の推進や、小中合同で研修・研究を行い小中相互の授業公開を実施するなど具体的な連携を強化する小中連携推進事業、③市内中学校と隣接高校との連携を強化、将来の地域を支える人材の育成を図るコミュニティ人材育成事業、④学力向上に向けた授業改善及び小学校1年生のスタートカリキュラムに重点を置いた学校力向上事業。					

#### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,268	3,444	7,334	4,511		
	財源内訳(千円)	国庫支出金		411	557		
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	1,268	3,033	6,777	4,511		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.5	0.5	0.5	0.50		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	2,735	2,735	2,735	2,735		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	2,735	2,735	2,735	2,735		
総事業費(千円) ①+②		4,003	6,179	10,069	7,246		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報償費					312
		旅費					44
		需用費					262
		役務費					180
		委託料					5,570
		使用料及び賃借料					134
		負担金補助及び交付金					832

**【事業の必要性】**

事業の必要性	様々な取組みにより、総合的な学校力を向上させ、教育コミュニティの強化充実を図り、将来の地域コミュニティを担う人材を育成するため、継続的に必要である。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
保・幼・小体系化プログラム研修会	回		11	12	12
英検受験者数	人		183	833	900
学力到達度テスト	対全国比		0.91	0.97	1
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
<p>①保幼小体系化プログラム作成検討委員会を立ち上げ、接続期の研究を進め、スタートカリキュラムリーフレットを作成した。2月には幼児教育フォーラムを開催し、接続期カリキュラムの重要性を周知した。また、就学前教育基礎講座を開催し、就学前教育の充実を進めた。②特に小学校においてICT機器を活用した授業が推進できた。③隣接する府立高校4校と市内3中学校との「隣接中高連携推進協議会」を行い、交流を進めた。④学力到達度テストの実施によって、子どもたちの課題が明らかとなり、授業力の向上に向けて着実に教職員の意識の高まりがあった。</p>					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	学力到達度テスト委託業者、大阪府立泉大津高校・信太高校・伯太高校・和泉総合高校
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力到達度テストの対象学年を27年度から中1まで広げたこと。</li> <li>・25年度、27年度に幼児教育フォーラムを実施。</li> <li>・英検受験を27年度から学年を問わず受験可能とした。</li> </ul>
----------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作成した市のスタートカリキュラムリーフレットを活用して、各校の実態に合わせた具体的な取組みを検討する必要がある。</li> <li>・学力到達度テストの実施により明らかになった課題解決に向けた取組みを推進する必要がある。</li> </ul>
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 総合的な学校力向上に向けて、今後とも継続的な取組みが必要であると考える。
改革・改善策等の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市で作成したリーフレットをもとに、先行実施している他市町村の実践例を参考にしながら、校区内の就学前施設と連携を図りつつ、各校の実態に応じた実践を進めていくとともに、各校の実践例を互いに共有及び検討する機会を設け、更なる内容の充実を図っていく。</li> <li>・各校の課題に正対した目標の設定について、適切に助言し各校の取組みを推進する。</li> </ul>	

### 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	1	力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	2	地域コミュニティ	1	地域コミュニティのネットワーク化の促進
	2	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり	1	就学前・学校教育	3	学校教育の充実

事業名	子ども支援プロジェクト事業	担当課名	教育部指導課
-----	---------------	------	--------

**【事業の概要】**

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 学校			(具体的な事業(補助)対象者)	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) いじめ防止対策推進法	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)	
(事業背景・目的)					
本市における不登校児童生徒数が、年々少しずつではあるが増加しており、不登校は依然として本市の教育課題である。また、いじめ等の課題も依然根本的な廃絶とは言えない現状があり、不登校・いじめを未然防止するためのより効果的な支援が必要である。そこで、不登校・いじめの未然防止に取組み、その効果について検証するとともに、成果を市域全体に広げ、不登校児童生徒出現率の減少、いじめ解消率100%を図る。					
(事業の内容)					
①いじめ問題対策連絡協議会の開催。 ②学級集団アセスメント Q-U検査(アンケート調査)を実施し、学級の状況を客観的に把握し、いじめ・不登校の未然防止を図る。 ③不登校対策支援員を教育支援センターの適応指導教室に配置し、不登校状態に陥った児童生徒の学校復帰に向けた支援を行う。					

**【事業費】**

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,846	1,973	1,750	1,992	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	1,846	1,973	1,750	1,992	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	547	547	547	547	
総事業費(千円) ①+②		2,393	2,520	2,297	2,539	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報償費				45
		委託料				1,705

**【事業の必要性】**

事業の必要性	いじめをはじめ不登校児童生徒は全国的増加傾向にあり、その発生原因も複雑化する中で、未然防止の観点やいじめ事案の被害児童生徒及び不登校状態に陥った児童生徒の支援は必要不可欠であると考ええる。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
不登校出現率(小学校)	泉大津市	%	0.42	0.43	0.61	0.40
	大阪府	%	0.40	0.42		
不登校出現率(中学校)	泉大津市	%	4.18	3.75	4.25	3.70
	大阪府	%	3.17	3.20		
いじめ事案解消率		%	87	78	93	100
(指標を設定できない理由)						
(具体的な事業の成果)						
いじめ事案の解消率は改善されている。しかし、不登校児童生徒の人数に大きな改善は見られないが、全国的に増加傾向にある中で、一定の小康状態であることは、本事業の成果であると考ええる。						

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	プール学院大学
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プール学院大学への委託により適応指導教室に学生の不登校支援員を配置した。</li> <li>・生徒指導リーフレット『「いじめ」って何?』を作成した。</li> </ul>
----------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Q-U検査の有効な実施方法と活用方法を周知する必要がある。</li> <li>・大学との委託契約による学生の安定した確保が必要である。</li> <li>・H30年度よりプール学院大学教育学部の廃部に伴う他大学への委託ができるかが未定である。</li> </ul>
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) <ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめ問題の解決、不登校児童生徒については依然として多くの課題があるため、一定の改善策が必要である。</li> <li>・不登校支援員のH30年度以降の見通しが現段階では確定されていないため。</li> </ul>
改革・改善策等の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「Q-U検査」を1学期に実施し、結果を有効的に活用できる教職員研修会を開催の上、検査結果をその後の学級経営・学級集団づくりに生かし、さらにもう一度検査を実施し検証することで、より効果的に活用できると考える。</li> <li>・不登校支援員について新たな委託先も模索しながら、H30年度以降の委託先を決定する。</li> </ul>	



### 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	1	力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	2	地域コミュニティ	1	地域コミュニティのネットワーク化の促進
	2	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり	1	就学前・学校教育	3	学校教育の充実

事業名	支援教育事業	担当課名	教育部指導課
-----	--------	------	--------

#### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 学校		(具体的な事業(補助)対象者)  小・中学校における特別支援学級在籍児童生徒		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)  学校教育法(特別支援教育関連条項)	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)	
(事業背景・目的) 障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組みを支援するという視点に立ち、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う。また、平成19年4月から、「特別支援教育」が学校教育法に位置づけられ、すべての学校において、障がいのある幼児児童生徒の支援をさらに充実していくこととなった。					
(事業の内容) 視覚障がい等の障がいに加え、発達障がい等の障がいのある児童生徒に、それぞれの障がいに応じた合理的配慮を行う。					

#### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	5,999	4,858	5,060	5,667	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	5,999	4,858	5,060	5,667	
人件費	正職員の年間延べ人数	1.20	1.20	1.20	1.20	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	6,564	6,564	6,564	6,564	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	6,564	6,564	6,564	6,564	
総事業費(千円) ①+②		12,563	11,422	11,624	12,231	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報償費				49
		旅費				14
		需用費				690
		役務費				84
		使用料及び賃借料				1,379
		備品購入費				2,648
		負担金、補助及び交付金				196

**【事業の必要性】**

事業の必要性	「特別支援教育」が学校教育法に位置づけられ、すべての学校において、障がいのある幼児児童生徒の支援をさらに充実していくため、必要であるとする。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
<p>(指標を設定できない理由)                      視覚障がい等の身体的障がいや発達障がいのある児童生徒の支援については、指標を定め評価することは適切ではないと考える。</p> <p>(具体的な事業の成果)                      様々な視覚障がい等の身体的障がいや発達障がいのある児童生徒の支援について、その障がいの種別に応じた現在できる範囲における合理的な支援を行うことにより、障がい児を持つ保護者等より一定の評価をいただいた。</p>					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	本事業内容で、外部と連携できることはないとする。

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	特にございません。
----------	-----------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	学校教育法の一部改正に伴い、今後、更なる個別の支援の充実が必要なことから、人的な支援、また、教具教材整備等の更なる合理的支援が必要であるとする。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	B 要改善	<p>(左記評価の理由)                      学校教育法の一部改正に伴い、今後更なる支援の充実が必要であり、人的な支援、また、施設整備等の更なる支援の充実が必要であることから、施設面、教室や教具等の障がいの種別に応じた環境設定が必要であるとする。</p>
改革・改善策等の具体的内容	児童生徒の障がいに応じた適切な学習環境(教材等)の提供。	

### 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	1	力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	2	地域コミュニティ	1	地域コミュニティのネットワーク化の促進
	2	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり	1	就学前・学校教育	3	学校教育の充実

事業名	介助員配置事業	担当課名	教育部指導課
-----	---------	------	--------

#### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校				
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				
(事業背景・目的)					
障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組みを支援するという視点に立ち、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、重度の身体的、または発達障がいを持つ児童生徒に適切な支援員(介助員)の配置を行う。					
(事業の内容)					
視覚障がい等の重度身体的障がいのある児童生徒に介助員を配置し、学校生活における基本的な生活補助を行う。					

#### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	55,882	57,941	59,890	62,831	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	55,882	57,941	59,890	62,831	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.30	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,641	1,641	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	1,641	1,641	1,641	1,641	
総事業費(千円) ①+②		57,523	59,582	61,531	64,472	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報酬				27,591
		賃金				31,477
		旅費				618
		需用費				46
		使用料及び賃借料				5
		負担金、補助及び交付金				153

**【事業の必要性】**

事業の必要性	視覚障がい等の障がいのある児童生徒についてその障がいの程度に応じた合理的配慮を行う必要性から、重度の障がいを持つ児童生徒の介助を行う必要性がある。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
(指標を設定できない理由) 視覚障がい等の身体的障がいや発達障がいのある児童生徒の支援については、指標を定め、評価することは適切ではないと考える。					
(具体的な事業の成果) 重度の障がいを持つ児童生徒の介助を行うことにより、その障がいに応じた適切な個別配慮のもと、学校生活を円滑に送る事ができており、介助員配置児童生徒の保護者より一定の評価をいただいている。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	本市独自の基準で職員を採用しているため。

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	特にございません。
----------	-----------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	学校教育法の一部改正に伴い、今後、介助を要する児童生徒が増えることを想定した人的配置、学習環境の改善が必要である。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 学校教育法の一部改正に伴い、今後、障がいのある児童生徒が増えることを想定した介助員・特別支援教員配置方法の検討。
改革・改善策等の具体的内容	1対1の介助を行う介助員と1(介助員)対複数(児童生徒)の介助を行う特別支援員の適切な配置を進める	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあ るまつづくり	1	就学前・学校教育	3	学校教育の充実

事業名	小学校教育振興事業(指導課)	担当課名	教育部指導課
-----	----------------	------	--------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 学校			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
(事業背景・目的)				
教員の指導力向上を目的とする大阪府の各教科の研究部会に参加し、教職員の教育技量の向上を図る。				
(事業の内容)				
・大阪府研究協議会へ参加し、府下で行われた研修成果を市内小学校において共有する。 ・泉大津市において教科研究部会を全教科について実施する。				

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	611	697	595	684	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	611	697	595	684	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	547	547	547	547	
総事業費(千円) ①+②		1,158	1,244	1,142	1,231	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		消耗品費				8
		負担金、補助及び交付金				587

**【事業の必要性】**

事業の必要性	教員の指導力向上を目的とする大阪府の各教科の研究部会に参加し、教職員の教育技量の向上を図るために必要である。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
<p>(指標を設定できない理由) 大阪府の主催する研修会であり、その成果指標を提示することはできない。</p>					
<p>(具体的な事業の成果) 各研究部会に参加し、大阪府下の学校の取組、教員の実践を共有することにより、児童生徒にその成果を還元することができた。</p>					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input checked="" type="radio"/> 連携・活用不可能	大阪府下の各小学校の各研究部会に参加するため。

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	特にございません。
----------	-----------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	特にございません。
---------	-----------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	<p>(左記評価の理由) 教員の指導力向上を目的とする大阪府の各教科の研究部会に参加し、教職員の教育技量の向上を図るために継続的な研修が必要である。</p>
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあ るまつづくり	1	就学前・学校教育	3	学校教育の充実

事業名	中学校教育振興事業(指導課)	担当課名	教育部指導課
-----	----------------	------	--------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 学校		(具体的な事業(補助)対象者)	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)	
(事業背景・目的)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の指導力向上を目的とする大阪府の各教科の研究部会に参加し、教職員の教育技量の向上を図る。</li> <li>・中学校の部活動における大会出場の補助</li> </ul>				
(事業の内容)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府研究協議会の参加負担金</li> <li>・研究部会は教育課程における全教科について実施。</li> <li>・中学校クラブ活動競技会参加における、生徒および引率教員の補助</li> </ul>				

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,706	947	890	1,339		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
		一般財源	1706	947	890	1,339	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	547	547	547	547		
総事業費(千円) ①+②		2,253	1,494	1,437	1,886		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		需要費				12	
		負担金、補助及び交付金				878	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	教員の指導力向上を目的とする大阪府の各教科の研究部会に参加し、教職員の教育技量の向上を図るとともに、中学校の部活動の大会出場の支援として必要である。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
中学校クラブ活動(大会出場学校数)	校	3	3	3	3
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
各研究部会に参加し、大阪府下の学校の取組み、教員の実践を共有することにより、生徒にその成果を還元することができた。また、クラブ活動において、大会出場に出場する生徒の支援ができた。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input checked="" type="checkbox"/> 連携・活用不可能	大阪府下の各中学校の各研究部会に参加するため。

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	特にございません。
----------	-----------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	特にございません。
---------	-----------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教員の指導力向上を目的とする大阪府の各教科の研究部会に参加し、教職員の教育技量の向上を図るとともに、中学校の部活動の大会出場の支援として必要である。
改革・改善策等の具体的内容		



### 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	1	力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	4	人権・平和	1	人権教育・啓発の推進
	2	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり	1	就学前・学校教育	3	学校教育の充実

事業名	学校人権教育事業	担当課名	教育部指導課
-----	----------	------	--------

#### 【事業の概要】

事業期間	開始年度		～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校		(具体的な事業(補助)対象者)				
	法令根拠	<input type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)				
(事業背景・目的)							
あらゆる人権に関する正しい理解を深め、幼児・児童・生徒の主体的な思考力・判断力を養い、自らの課題として人権問題の解決に取り組めるよう、学校・園所のあらゆる教育課程の中で人権教育を推進する。							
(事業の内容)							
人権教育研修や渡日外国人児童生徒語学指導者への報償費 各研修会参加のための旅費 人権関係書籍購入等のための消耗品費及び印刷製本費 人権関係の通信運搬のための役務費、入館料としての使用料及び賃借料、人権関係の備品購入費 研究会等への負担金、補助、及び交付金							

#### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,232	1,217	1,105	1,437		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	1,232	1,217	1,105	1,437		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,094		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	1,094	1,094	1,094	1,094		
総事業費(千円) ①+②		2,326	2,311	2,199	2,531		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報償費				289	
		旅費				39	
		需用費				488	
		備品購入費				33	
		負担金、補助及び交付金				256	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	あらゆる人権に関する正しい理解を深め、幼児・児童・生徒の主体的な思考力・判断力を養い、自らの課題として人権問題の解決に取り組めるよう、学校・園所のあらゆる教育課程の中で人権教育を推進するためにはこの事業は不可欠である。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
全国学力・学習状況調査における児童質問紙において、「いじめはいけない」に肯定的な意見の児童の割合	%	78	79	71	80
全国学力・学習状況調査における生徒質問紙において、「いじめはいけない」に肯定的な意見の生徒の割合	%	70	71	59	75
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 上記の事業実績より、いじめについての意識は年々高まっていることがわかる。これは、教職員への人権教育の外部研修会や泉大津市人権教育研究協議会での成果発表会、冊子「じんけん」編集を通して学校園の人権教育に対する啓発に対する成果が表れているといえる。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	人権市民協働課
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	今後予想される渡日外国人児童生徒の増加に伴い、語学指導者への報償費を増額した。
----------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	今後予想される渡日外国人児童生徒の増加に伴い、語学指導者への報償費のさらなる増額と、人権教育に関する外部研修会(大阪府人権教育研究協議会等)への積極的な教職員の参加、それに伴う研修参加費の増額
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 園児・児童・生徒に豊かな人権感覚を身につけさせるとともに、教員の資質向上等、各学校園における人権教育の一層の充実のためにはこの事業は継続実施の必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府人権教育研究協議会の夏季研究会や本大会への積極的な参加の促進</li> <li>・経験の浅い教員に対する人権意識の向上を推進するための研修の持ち方</li> </ul>	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあ るまちづくり	1	就学前・学校教育	4	つながりある教育体制の充実

事業名	放課後子ども教室推進事業 (学校図書室地域開放事業 生涯学習課・教育総務課)	担当課名	生涯学習課
-----	---	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校			(具体的な事業(補助)対象者)  浜小学校児童 戎小学校児童 条東小学校児童(予定)	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等) はまパティオ実行委員会 戎小学校図書室地域開放運営委員会 学びっこ運営委員会	
(事業背景・目的)					
子供たちに関わる重大事件の続発など、青少年の問題行動の深刻化や地域や家庭の教育力の低下等の緊急的課題に対応し、未来の日本を創る心豊かでたくましい子供を社会全体で育むため、小学校施設を活用して、地域の多様な方々の参画を得て、子供たちとともに学ぶ学習やスポーツ・文化活動等の取組を支援している。					
(事業の内容)					
地域の大人の協力を得て、学校等を活用し、緊急かつ計画的に子供たちの活動拠点(居場所)を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動等を支援する。本市では、土曜日に浜小学校では校庭を、戎小学校では図書室を開放、また、条東小学校では教室を毎週火曜日と木曜日に開放し、安全・安心で日常的・継続的な体験活動の場を提供している。					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	280	2,140	1,420	1,560	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金	130	65	1,195	1,260	
	地方債					
	その他特定財源		2,000			
人件費	受益者負担					
	一般財源	150	75	245	360	
	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.15	0.15	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	821	821	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
人件費合計 ②	558	558	558	821		
総事業費(千円) ①+②	838	2,698	1,978	2,381		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額	
		委託料			1,420	
		報償費			20	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	犯罪から子どもを守るための対策等子どもの安全・安心の観点、少子化対策の観点、地域の教育力向上の観点、さらには学習機会の提供等再チャレンジの観点からも、その推進を図ることが必要であり、地域社会全体で子どもの豊かな人間性を養っていくための重要な事業である。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
参加者延人数	人	3,300	2,642	1,587	2,000
学校図書室地域開故事業イベント数	回数	—	—	4	6
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
事業に参加するために、毎年浜小学校在校生に新規登録の案内をおこなうが、毎回100名を超える登録が集まる。また、週一回の開催にも関わらず、多くの児童が参加しており学年を超えた交流や、活動が行われている。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	放課後児童クラブとの連携が可能と考える。
連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	平成26年度秋より、戎小学校の児童と地域住民の交流の拠点にするために、戎小学校図書室を地域に開放し運営を委託している。仲よし学級や保育所児童の参加や、定期的なイベントを行うことで、地域の子育て世代の親子が参加しやすくなり、地域住民が世代を越えて図書室を利用している。また、平成27年度冬より学びっ子との連携を始めた。
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	府として、全小学校区に普及を目標としているが、本市では実施が3枝のみとなっている。地域の担い手がうまく見つからず、ボランティアの活用もうまくできていない。小学校運営に協力的な地域市民に働きかけ、事業の趣旨や活動内容を説明し事業を拡大する必要がある。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 子供たちに関する重大事件の続発など、青少年の問題行動の深刻化や地域や家庭の教育力の低下等の緊急的課題に対応し、未来の日本を創る心豊かでたくましい子供を社会全体で育むための活動拠点として必要な事業と考える。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり彩りある まちづくり	1	就学前・学校教育	4	つながりある教育体制の充実
事業名	学校体育施設開放事業				担当課名	生涯学習課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校		(具体的な事業(補助)対象者) 幼児及び児童の安全な遊び場を確保するための校庭を開放・ 管理する校庭開放管理指導員		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市立学校の校庭開放に関する規則		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 校庭開放管理指導員協議会		
(事業背景・目的)					
現在、幼児及び児童の安全な遊び場が少なく、公園があってもボール遊び禁止等規制も多い状態である。そのため、市立小学校の校庭を学校教育に支障のない範囲で土日開放し、安全・安心な遊び場の提供を行う。					
(事業の内容)					
土曜日及び日曜日の午前9時から午後5時まで、幼児及び児童の安全な遊び場確保のために市立学校の校庭の開放を行う。ただし、単にこどものために校庭を開放するだけでは安全上の問題があり、又別に種々の団体が開放を借用して活動する場合があります、それによる危険も考えられる。そこで、事故防止・安全確保のための管理指導員を設置する。					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,440	1,440	1,440	1,440	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	1,440	1,440	1,440	1,440	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	547	547	547	547	
総事業費(千円) ①+②		1,987	1,987	1,987	1,987	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		委託料				1,440

**【事業の必要性】**

事業の必要性	安心して遊べる場所が市内に少なく、その問題を解決するため、通いなれている市立学校の校庭を開放し、同じ学校に通う児童が顔を合わせることで異年齢交流が生まる自由な遊び場、安全・安心な遊び場所の提供が必要。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
利用者数(年間延べ人数)	人	58,776	56,409	56,426	58,000
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 年間の利用状況や利用人数から見ると、開放しているすべての学校で多くの人が校庭開放を利用し活動を行っているので、大きな成果があると考えます。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input checked="" type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし	統合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 可能性あり	<input type="checkbox"/> 可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	管理指導員を配置し、校庭開放を行う事業の内容は特に大きな問題もなく継続されてきたところである。また、業務に見合う委託料の検討は行われており、事業開始当初と比べ段階的に減額されている。
----------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	多くの利用者があるものの、個人での利用は少なく決まった団体が使用している。そのため、既存団体が独占して利用している状況。個人利用ができる仕組みや、新規利用希望者が利用できるルール作りの検討が必要となる。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 団体利用がほとんどで、個人利用が少ない。利用者が固定化傾向にあり、既存団体が独占して使用している状況が続いている。個人利用ができる仕組み作りや、新規利用希望者が利用できるルール作りの検討が重要。
改革・改善策等の具体的内容	学校施設の使用方法について新たなルールや仕組みづくりを検討する必要がある	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあ るまちづくり	2	青少年育成	2	青少年の社会参画の推進

事業名	フカキ夢・ひとづくり賞事業	担当課名	企画調整課
-----	---------------	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成4年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 深喜人材育成基金条例(平成3年泉大津市 条例第5号)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的)						
深喜人材育成基金条例に基づき、本市産業の振興、文化・学術、社会及びスポーツなどの分野において、顕著な成果を挙げた者で、今後その分野で専門的な活動を志し、将来の活躍が期待できる者に対して奨学資金を交付することにより、市政の発展向上に寄与されるであろう人材の育成を図る。						
(事業の内容)						
深喜人材育成基金条例に基づき、本市産業の振興、文化・学術、社会及びスポーツなどの分野において、顕著な成果を挙げた者で、今後その分野で専門的な活動を志し、将来の活躍が期待できる者に対して奨学資金を交付する。被奨励者については、公募・推薦により、審査委員会の意見を尊重し市長が決定する。						

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	519	518	18	1,021		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源	519	518	18	1,021	
		受益者負担					
一般財源							
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	547	547	547	547		
総事業費(千円) ①+②		1,066	1,065	565	1,568		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報償費及び費用弁償				18	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	被奨励者の今後の活動を推し進めることができるとともに、市民の文化・スポーツ振興など、市政の発展向上に寄与するものであり、本事業の実施は必要であるとする。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
申請者数	件	3	2	5	7
被奨励者数	件	1	1	0	1
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
平成27年度については被奨励者無し。 なお、近年では、平成26年度に表現運動・ダンスなどに関する多数の学術論文を発表し、日本女子体育連盟のJAPEW研究奨励賞を受賞すると共に、知的障がい者へのダンス指導を精力的に行うなど、今後も活躍が期待できるとして、伊藤美智子氏が本賞を受賞している。平成27年度における伊藤氏の市内での活動としては、小学校(旭、条南、楠、上條)の特別支援学級や障がい者施設(2か所)において、ダンスワークショップを開催し、市政の発展・向上に資する活動に取り組んでいただいている。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	市内の各種団体
連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合・連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	類似事務事業名	統合・連携の可能性	
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	平成26年度より、被奨励者に対し、受賞後3年間は、所定の様式にて各年度毎の活動実績を報告するよう要綱の一部改正を行った。また、受賞後の活動状況を広報紙に写真付きで詳しく掲載し、市民への周知を図った。
----------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	市広報紙やホームページで募集を行っているが、応募者数が少ない傾向にある。
---------	--------------------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 応募者が少ない傾向にあるため、本事業の周知方法を検討する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	本事業の募集時にとどまらず、被奨励者の活動実績についても広報紙等で紹介すると共に、被奨励者が活動する際において、フカキ夢・ひとづくり賞を受賞した旨をPRしてもらうなど、本事業の知名度向上に努める。	



## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	2	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	2	青少年育成	1	健全育成の環境づくり	
事業名				環境体験学習推進事業(生涯学習課)		担当課名	生涯学習課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成27年度	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校			(具体的な事業(補助)対象者)  市内在住小学校4~6年生		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)  ゆめ倶楽部21(日高川町)		
(事業背景・目的) 体験活動を通して、環境について学んでもらう。						
(事業の内容) 日高川町で環境に関し学んでもらうと共に、民泊を通して田舎生活を体験してもらう。						

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	0	0	529	742	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源			334	472	
受益者負担			195	270		
一般財源						
人件費	正職員の年間延べ人数			0.10	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	547	547	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	0	0	547	547	
総事業費(千円) ①+②		0	0	1,076	1,289	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		委託料				307
		使用料及び賃借料				222

**【事業の必要性】**

事業の必要性	普段住んでいない場所での体験は、印象を強く与えると共に学習面でも効果的であるため。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
参加者数	人	—	—	22	30

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)

環境学習の講義後、間伐体験を行うことで学びを実体験することができたと共に、民泊を通して普段できない田舎生活の体験をすることは、子ども達の健全育成に繋がる。

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input checked="" type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	環境課みどり推進係(間伐材の活用)
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	年2回行っていた自然体験学習の1回を環境体験学習に変更した。
----------	--------------------------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	民泊体験に抵抗を示す子ども達が多いので、民泊を不安に感じているイメージを変える必要がある。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 参加者のアンケートからも、体験学習に一定の効果を読み取ることができる。普段できない体験から、多くの事を学んでいると感じている。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり	2	青少年育成	2	青少年の社会参画の推進

事業名	成人式事業	担当課名	生涯学習課
-----	-------	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	不明	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校		(具体的な事業(補助)対象者)  <div style="text-align: center;">新成人</div>			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)  <div style="text-align: center;">成人式企画委員会</div>	
(事業背景・目的) 新成人を祝うとともに新成人としての自覚を促すため成人式を実施する。						
(事業の内容) 新成人の門出を祝う記念式典を実施。運営にあたっては、新成人を中心とした組織に委託し、行政からの一方的な成人式ではなく、新成人自らが成人式を企画・運営する。						

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,010	820	930	1,303		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	1,010	820	930	1,303		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,094		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	1,094	1,094	1,094	1,094		
総事業費(千円) ①+②		2,104	1,914	2,024	2,397		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		役務費				11	
		委託料				919	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	次世代を担う新成人の門出を地域全体で祝うことはもちろんのこと、若い世代が地域を愛し、誇りをもつための「ひとづくり」や、また、若い世代がまちづくりや地域活動に参画できる機会創出のために必要な事業であるとする。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
成人式出席率	%	83	89	85	90
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
成人式を通じて、自立心を育む等の「ひとづくり」を目的としていることから、出席率が事業成果として挙げられる。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	地域団体・大学生
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合・連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性		
			可能性あり	可能性なし	

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	式典等を新成人自ら企画・運営することで新成人としての自覚を持ち、自立心を促すことを目的に平成25年度から新成人を中心とした企画委員を募り、企画委員会を設置。同委員会に成人式事業を委託した。
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	企画委員の担い手の確保が課題。 地域団体等が運営に携わっているが、主体的な参画が求められる。 また、式典が中心となっているため、プログラムを企画するにあたって柔軟性が低い。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 企画委員が主体的に企画に携わり、毎年異なったプログラムを実施し、その年度ごと目的をもった成人式が実施できている。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	2	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり	2	青少年育成	1	健全育成の環境づくり	
事業名				青少年指導員活動支援事業		担当課名	生涯学習課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校			(具体的な事業(補助)対象者) 青少年指導員	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等) 泉大津市青少年指導員協議会	
(事業背景・目的) 市長からの委嘱により各校区で活動する青少年指導員を支援する。 青少年指導員の活動は「少年を守る日」の街頭啓発、市吹奏楽団ファミリーコンサート・市民体育祭・成人式・泉州国際市民マラソンの協力、社会環境実態調査、各校区パトロール、秋祭りパトロールなど。					
(事業の内容) 青少年指導員の青少年健全育成活動に対し、指導員への報償費の支払いや、街頭啓発時には啓発物品の購入をするなど活動の支援を行っている。					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,112	957	1,066	899	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	1,112	957	1,066	899	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,094	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	1,094	1,094	1,094	1,094	
総事業費(千円) ①+②		2,206	2,051	2,160	1,993	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額	
		報償費				770
		需用費				177
		使用料及び賃借料				119

**【事業の必要性】**

事業の必要性	自治会から推薦され、市の委嘱を受ける青少年指導員の青少年健全育成に向けた地域密着型の活動への支援は、安心・安全な地域社会の形成に向けた必要不可欠であると考え
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値
指導員数	人	89	87	87	94

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)  
 泉大津警察署発表による市内の少年犯罪認知件数が減少傾向にある。

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	青少年指導員、自治会
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	指導員数の減少を防ぐとともにメンバー変更時の引継を容易にするため、必要と思われる人材や経験豊富な人材を青少年指導員協議会からの推薦という形で指導員就任を依頼している。
----------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	各自治会から推薦される指導員数の高齢化や減少傾向がみられ、指導員の確保が課題となる。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 青少年健全育成及び地域の安全のために必要な事業であると考え。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	2	青少年育成	1	健全育成の環境づくり

事業名	青少年育成事業	担当課名	生涯学習課
-----	---------	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校			(具体的な事業(補助)対象者) 青少年、青少年育成関係団体等	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等) 泉大津市こども会指導者協議会 大阪府立少年自然の家、日高川町	
(事業背景・目的)					
本市の青少年健全育成のために青少年に関する総合的な審議を行う、市の付属機関「青少年育成協議会」を設置、重点目標を設定し、各団体において青少年育成活動を行うとともに、青少年健全育成のための各事業を実施する。					
(事業の内容)					
・青少年を取巻く環境整備啓発推進委員(図書取扱店舗に対する大阪府青少年健全育成条例の啓発および同条例に基づく指導)に対する報償費の支出 ・少年補導協助力員(管轄警察署と連携した補導活動の実施)に対する報償費の支出 ・健全育成を目的とした体験学習(市こ協等が実施する自然体験活動)委託 ・健全育成のための音楽活動(少年少女合唱団・吹奏楽団)を指導する講師謝礼の支出 ・青少年育成協議会の運営					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	2,878	3,340	2,823	3,391		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担	360	447	180	180	
一般財源	2,518	2,893	2,643	3,211			
人件費	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,094		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	1,094	1,094	1,094	1,094		
総事業費(千円) ①+②		3,972	4,434	3,917	4,485		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報酬・報償費				1,949	
		旅費				22	
		需用費				68	
		委託料				662	
		使用料及び賃借料				78	
		負担金、補助及び交付金				44	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	音楽活動や自然に触れ合う活動、青少年への悪影響を取り除く活動、そしてそれらをサポートする側への支援は、青少年健全育成のために必要な事業であると考える。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
大阪府青少年健全育成条例に規定する有害図書類に関する違反店舗数	店舗	0	0	0	0
少年補導件数	人	1,507	1,056	1,088	900
こども体験学習参加者数	人	60	59	30	30
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
上記のとおり(少年補導件数については泉大津警察署管内の件数で泉大津警察調べ)					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	こども会指導者協議会、日高川町
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合・連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり      可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	平成26年度において、青少年育成協議会条例を制定し、市の付属機関として「青少年育成協議会」を設置した。平成27年度においては、本市の青少年育成のための総合的な施策の審議を行い、重点課題の設定等を行った。また、年2回の自然体験学習を行っていたが、1回を環境基金を活用した環境体験学習に変更し、日高川町と連携し自然・環境体験を子ども達に提供することができた。
----------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	青少年関連の問題が多様化している。青少年の自立支援に係る対応などの取り組みが必要。それに伴い地域全体で青少年育成に取り組むことは望ましい。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 青少年健全育成のために必要な事業であると考える。
改革・改善策等の具体的内容		



## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあ るまちづくり	3	生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の 充実

事業名	包括連携大学交流事業(シニアラーニングアップ事業)	担当課名	企画調整課
-----	---------------------------	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成23年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津市に住民票を置く、60歳以上の市民			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市シニアラーニングアップ事業補助金 交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 包括連携協定を結んだ3大学(ブール学院大学、羽衣国際大学、桃山学院大学)が実施する講座を受講した市民に対し、その受講料等を予算の範囲内において補助し、シニア世代の新たな人生への生きがいと学習意欲の向上を目的とする。						
(事業の内容) 本市と包括連携協定を結んでいる3大学(ブール学院大学、羽衣国際大学、桃山学院大学)が実施する、社会人講座や授業公開講座を受講した60歳以上の市民に対し、受講料やテキスト代を予算の範囲内で補助している。						

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	425	227	270	310	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	425	227	270	310	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.10	0.20	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数			0.10		
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	547	1,094	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	171	0	
	人件費合計 ②	1,094	1,094	718	1,094	
総事業費(千円) ①+②		1,519	1,321	988	1,404	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		消耗品費				9
		助成金				261

**【事業の必要性】**

事業の必要性	新たな縁の構築や生きがいの創出など、シニア層が豊かな高齢期を迎える準備のため、長寿社会を踏まえた生涯学習施策の推進を図る必要がある。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
受講者数(シニアラーニングアップ、述べ人数)	人	29	35	38	50
受講者アンケートにおいて「とても満足」と回答した割合	%	75	90	89	100
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 若者などとともに各大学のキャンパスで学ぶことにより、参加者(シニア世代)の生きがいや生活の励みにつながり、さらなる学習意欲の向上につながっているところである。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	包括連携大学(プール学院大学、羽衣国際大学、桃山学院大学)
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	類似事務事業名	教育委員会の実施する事業	
	<input type="checkbox"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	<input type="radio"/> 可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	平成23年度は市役所による市民公開講座を実施していたが、より多くの講座の受講が可能となるよう、24年度より、市民が大学で受けた講座について、その受講料等を補助する仕組みに変更した。(シニア・ラーニングアップ事業)25年度には、新たに桃山学院大学と包括連携協定を締結し、受講科目の多様化を図った。また、平成26年度より、受益者負担を見直し、授業料の2分の1(上限1万円)補助とした。
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	受講者が学習成果を活かせるよう、市の事業等で活躍できる機会の提供を検討する必要がある。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 本制度の利用者は、毎年増えている傾向があるが、その一方で利用者の固定化がみられるため、より多くの方に利用されるよう工夫が必要。また、受講者が学習成果を活かせるよう、市の事業等で活躍できる機会の提供を検討する必要あり。
改革・改善策等の具体的内容	英会話の講座受講者に対して、本市や泉大津国際交流協会が実施する国際交流事業への参加を促すと共に、他の講座受講者についても、引き続き、活躍の場の検討を行う。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり	3	生涯学習	②	学習活動の支援及び学習環境の 充実
事業名	あすと松之浜公益施設管理運営事業				担当課名	まちづくり政策課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成12年	～	終了年度	平成42年	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="radio"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 全市民、市民団体				
法令根拠	<input type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他					(委託先等) 鹿島建設株式会社	
(事業背景・目的) 松ノ浜駅周辺地区の商業的・文化的な市民生活の推進を図るため、生涯教育及び地域情報に関する公益サービス等を市民に提供することを目的とする。							
(事業の内容) 民間ノウハウのもと目的を達成するため、事業委託を行う。また、その委託事業者の実施内容について評価委員会により評価を行う。							

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	50,208	52,107	53,021	53,952		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	50,208	52,107	53,021	53,952		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.30		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,641		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	1,094	1,094	1,094	1,641		
総事業費(千円) ①+②		51,302	53,201	54,115	55,593		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		松之浜再開発ビル公益施設運営事業評価委員会				63	
		旅費				8	
		需用費				469	
		委託料				52,426	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	民間のノウハウを活かした生涯教育及び地域情報に関する公益サービス等を市民に提供するため
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
あすとホール年間利用者数	人	27,513	20,359	18,638	20,000
あすとホール年間講座数	講座	832	819	820	800
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 多種多様な講師を招いての講座の実施や、受講者などの発表の場として文化祭等のイベントを開催する等、民間ノウハウを活かした事業が展開されている。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	事業内容に応じた各市民団体等
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合・連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	評価委員会による評価手法や内容を事業の進捗にあわせて見直しを行っている。
----------	--------------------------------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	庁内の関連する施設や事業との連携がうまく図られていない。
---------	------------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 松ノ浜駅前再開発事業によって開始した事業であるため本課で所管しているが、委託内容については、本課の所管する内容と異なるため、事業内容についての連携や内容の精査について十分に行えないため。
改革・改善策等の具体的内容	庁内において委託事業内容と関連性のある業務を行っている生涯学習課へ所管を移す。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあ るまちづくり	3	生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の 充実

事業名	社会教育活動推進事業	担当課名	生涯学習課
-----	------------	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校			(具体的な事業(補助)対象者)  社会教育委員	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)  泉大津市社会教育委員に関する条例	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他			(委託先等)  泉大津市教育委員会が委嘱する者	
(事業背景・目的)					
社会教育委員の職務は、社会教育に関し教育長を経て教育委員会に助言することを任務とする。また、生涯学習を推進するため、連携大学との事業を展開する。					
(事業の内容)					
1.社会教育に関する諸計画を立案すること。 2.定時又は臨時に会議を開き、教育委員会の諮問に応じ、これに対して、意見を述べること。 3.前2号の職務を行うために必要な研究調査を行うこと。 4.連携大学と講座の開催や生涯学習施設の活性化を行う。					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	330	1,605	1,654	1,916	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	330	1,605	1,654	1,916	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数			0.10	0.10	
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,094	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	171	171	
	人件費合計 ②	1,094	1,094	1,265	1,265	
総事業費(千円) ①+②		1,424	2,699	2,919	3,181	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報酬・報償費・旅費				424
		需用費				73
		役務費				59
		委託料				1,007
		使用料・賃借料・備品購入費・負担金				91

**【事業の必要性】**

事業の必要性	
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
生涯学習フォーラム	参加者		100	80	80
大学連携講座・公民館会議	参加者		93	64	70
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
社会教育委員会議で、事業に関する多くの助言いただき見直しを行うことができた。また、連携大学との各事業を行うことで、参加市民は大学が有する知識を習得することができた。 生涯学習フォーラムを開催したことで、行政の取り組みや団体の活動など広く市民に周知することができた。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合・連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	平成26・27年度において社会教育委員の市民公募枠を設けるとともに大学等からの学識経験者の参画を行う。平成26年度以降、大学との連携事業や市民参加型の公民館会議を開催する。
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 社会教育に関し教育委員会への助言は必要と考える。また、大学との連携事業は専門性が高く、更なる連携が必要と考える。
改革・改善策等の具体的内容		

### 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあ るまちづくり	3	生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の 充実

事業名	団体等育成支援事業	担当課名	生涯学習課
-----	-----------	------	-------

#### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input checked="" type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校			(具体的な事業(補助)対象者) 婦人協議会・PTA協議会・地車連絡協議会 こども会指導者協議会・吹奏楽団・少年指導員連絡会 ボーイスカウト・ガールスカウト・バントワリング 文化協会・大津おどり保存会・あびこ踊り保存会 青少年指導員協議会	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 泉大津市社会教育関係団体に対する補助金 に関する要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)	
(事業背景・目的) 社会教育関係団体に対する補助金の交付					
(事業の内容) 社会教育の発展を図るため、社会教育関係団体に対する補助金の交付事業					

#### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,068	1,068	2,955	2,955	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	1,068	1,068	2,955	2,955	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	547	547	547	547	
総事業費(千円) ①+②		1,615	1,615	3,502	3,502	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				2,955

**【事業の必要性】**

事業の必要性	社会教育の発展を図るために必要な事業と考える。
--------	-------------------------

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値

(指標を設定できない理由)  
各活動を通じた地域社会への貢献を目的とするため、具体的に数値化することは困難

(具体的な事業の成果)  
各社会教育団体の活動が活発に行われることによって地域貢献が行われた。

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	補助金額の見直し
----------	----------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	各団体の事務局を担っているが、業務の役割分担が難しい。
---------	-----------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 活動を通じて、社会に還元することで市の発展に寄与する当該事業は継続する必要があると考える
改革・改善策等の具体的内容		



### 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	3	生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実

事業名	生涯学習推進事業	担当課名	生涯学習課
-----	----------	------	-------

#### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校			(具体的な事業(補助)対象者)  日本語よみかき教室 おおさかふみんネット広域講座	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)	
(事業背景・目的)					
広域(泉北4市1町)で連携し取り組んでいる講座を、広く市民対象に開催し生涯学習の推進を図っている。					
(事業の内容)					
広域で連携し取り組んでいる、日本語よみかき教室、おおさかふみんネット広域講座を開催し、市民に対し受講案内を行い生涯学習の推進を図る。					

#### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	315	359	326	2,381	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
受益者負担						
一般財源	315	359	326	2,381		
人件費	正職員の年間延べ人数					
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	0	0	0	0	
総事業費(千円) ①+②		315	359	326	2,381	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額	
		報償費			323	
		需用費			3	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	市民に生涯学習を推進するため必要と考える。
--------	-----------------------

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
おおさかふみんネット広域講座参加延人数	人	149	153	109	160
日本語よみかき教室(登録人数)	人	9	8	11	15
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
おおさか府民ネット広域講座では、近隣の市町より一定数の参加者数が継続的に示されているので、一定の成果があると考えます。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input checked="" type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	日本語教室は企画調整課との連携が可能
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合・連携の可能性】**

類似事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 類似事業あり	類似事務事業名	日本語よみかき教室(企画調整課)		
	<input type="radio"/> 類似事業なし	統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	広域講座については、泉北4市町で開催する意義について検討している段階である。よみかき教室においては、学習機会の不足した市民への救済を目的とした事業であるが、近年、外国人の日本語学習のニーズが上昇傾向にあり、そういった受講者向けの別教室(企画調整課所管)との住み分けや連携について再検討する必要がある。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 広域的に学べる機会の提供は必要と考える。
	改革・改善策等の具体的内容	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあ るまちづくり	3	生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の 充実

事業名	おてんのう会館管理運営事業	担当課名	生涯学習課
-----	---------------	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成11	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校		(具体的な事業(補助)対象者) 戎・宇多地域コミュニティ協議会 おてんのう会館利用者			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 戎・宇多地域コミュニティ協議会			
(事業背景・目的) 地域コミュニティ醸成の場である「おてんのう会館」の運営を支援する。						
(事業の内容) 管理運営に必要な費用を支出する。(光熱水費等はコミュニティ協議会で負担)						

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	193	183	253	381		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	193	183	253	381		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	274	274	274	274		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	274	274	274	274		
総事業費(千円) ①+②		467	457	527	655		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		需用費				10	
		修繕料				65	
		委託料				178	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	生涯学習や文化体験の推進、また地域の豊かなコミュニティ形成の場として不可欠なものである。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
延べ利用者数	人	11,476	11,335	11,421	12,000
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 市民に様々な生涯学習体験や文化体験の場を提供した。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	戎・宇多地域コミュニティ協議会
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	おてんのう会館の用途が、地域住民の福祉厚生、文化及び知識の高揚、親睦並びに生活を守る活用であるが、利用者である地域住民の来館者数が減少傾向であり固定化している。また実質的な運営に携わる戎・宇多地域コミュニティ協議会のメンバーが高齢化し、次世代への継承が課題となっている。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域に根差したコミュニティ拠点として重要である
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	2	学び合うひとづくり彩りあるまちづくり	3	生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実	
事業名				図書館運営・維持管理事業		担当課名	生涯学習課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校		(具体的な事業(補助)対象者) 図書館利用者及び学校等の団体利用者		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 図書館法 泉大津市図書館条例・規則		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 株式会社 図書館流通センター		
(事業背景・目的) 公共図書館として、資料収集・整理・保存して、一般公衆の利用に供し、また、市民の求める情報等を把握、読書等に親しむ機会を提供し、読書が生活の中に習慣付けられ、表現力や創造力等を養っていくうえで、読書がその一助になるように努める。 また、IT化等の推進により、利用者の利便性の向上、事務の効率化を図る。					
(事業の内容) 図書等の貸出・返却業務・レファレンス(相談)業務・おはなし会、人形劇、読書会、映画会等の開催、団体貸出業務・インターネットによる資料購入及び蔵書点検、予約・施設の維持管理及び修繕、改修業務。					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	32,594	34,771	34,907	36,249	嘱託員・臨時職員分人件費は、事業費総額に計上
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	32,594	34,771	34,907	36,249	
人件費	正職員の年間延べ人数					
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	4.20	4.20	4.20	4.20	
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	—	—	—	—	
	人件費合計 ②	0	0	0	0	
総事業費(千円) ①+②		32,594	34,771	34,907	36,249	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報酬・賃金・旅費・需用費				12,213
		役務費				270
		委託料				17,299
		使用料及び賃借料・原材料費・工事				4,373
		備品購入費・負担金、補助及び交付金				752

**【事業の必要性】**

事業の必要性	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理・保存して、市民の生涯学習(市民の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資する。)の場として必要不可欠な事業である。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
利用者人数	人	87,583	83,119	80,241	87,000
貸出冊数	冊	288,829	269,376	258,714	280,000

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)

多くの市民に図書館を利用してもらうため、平成18年度から土曜日、日曜日、祝日(振替休日含む)の開館及び平日の開館時間の延長(2時間)を行う。また、「おはなし会」「読書会」「映画会」等の行事を実施することにより、図書館の利用促進を図っている。

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	府及び広域貸出(堺市・高石市・和泉市・忠岡町)の連携
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→		
			統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口業務の一部委託。</li> <li>泉北地域(泉大津市・堺市・高石市・和泉市・忠岡町)図書館相互利用の実施。(H.25年度より)</li> </ul>
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>資料及び整備等の充実</li> <li>施設の老朽化に伴う修繕、改修</li> <li>館内の備品類(机・椅子等)の劣化</li> </ul>
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民にとって図書館事業は、必要不可欠なものである。(生涯学習、知る権利、学習する権利等)
改革・改善策等の具体的内容	社会教育施設の老朽化が進行しているなか、今後は、複合化も含め早急に検討する必要がある。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	2	学びあうひとづくり彩りある まちづくり	3	生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の 充実	
事業名				ブックスタート事業		担当課名	生涯学習課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成17年	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校		(具体的な事業(補助)対象者)  乳幼児(4ヶ月)とその保護者		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業背景・目的) すべての世代が学び合い、育ちあえるまちづくりをめざし、「絵本」を通じて、赤ちゃんと保護者に心地よい、心のふれ合う時間を過ごしてもらおうとともに、絵本のすばらしさを実感(体験)してもらおう。					
(事業の内容) 乳幼児(4ヶ月)と保護者に絵本を贈り、ボランティアによる読み聞かせを行う。					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	260	302	335	356		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	260	302	335	356		
人件費	正職員の年間延べ人数						
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.30		
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	513	513	513	513		
	人件費合計 ②	513	513	513	513		
総事業費(千円) ①+②		773	815	848	869		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		需用費(消耗品費)				335	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	子育て支援事業の一環として、健やかな成長と親子の心のふれ合う場となることや、当事業を通じて図書館が実施している「赤ちゃんのためのおはなし会」等への参加や図書館利用の促進を図る。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
ブックスタート参加率(参加人数/4ヶ月児健診対象者)	%	97	96	98	100

(指標を設定できない理由)

**(具体的な事業の成果)**

保健センターと連携し、保健センターが行う乳幼児(4ヶ月)健診時に、絵本の読み聞かせを行うことにより、肌のぬくもりを感じながらことばと心を通わす、かけがえのないひと時を絵本を介して持つことができた。また、当事業を通じて図書館が実施している「赤ちゃんのためのおはなし会」等への参加や図書館利用の促進が図られた。

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	保健センター
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	絵本の読み聞かせのきっかけになればと、年18回、627組(保護者と4ヶ月乳幼児)が参加して、図書館カレンダー・親子楽しむはじめての絵本・ブックスタートなどの冊子と絵本1冊を提供しているが、今後、限られた予算の中で資料購入等の工夫が必要。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 子育て支援と図書館利用の促進が図られた。
改革・改善策等の具体的内容	ブックスタート事業が保護者のニーズ等に合致しているか検証が必要である。	



## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	2	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	3	生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実	
事業名				市民会館運営事業・市民会館維持管理事業		担当課名	生涯学習課・市民会館

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和47	～	終了年度	平成28	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校			(具体的な事業(補助)対象者)  市民会館主催事業実行委員会・契約業者			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)  泉大津市民会館条例・電気事業法等		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)  市民会館主催事業実行委員会 セコム(株)他			
(事業背景・目的) 市民協働により、市民会館の活性化と利用促進を図り、市民文化の向上に寄与するとともに、市民会館の施設を安全に使用できるよう維持管理を行う。							
(事業の内容) 主催事業としては、官学連携事業、コンサート事業、伝統芸能事業に取り組み、また、維持管理としては、施設を安全に使用できるよう維持管理事業を行う。							

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	47,973	43,569	45,120	53,586	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
受益者負担						
一般財源	47,973	43,569	45,120	53,586		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	6.00	6.00	7.00	7.00	
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	10,260	10,260	11,970	11,970	
	人件費合計 ②	10,260	10,260	11,970	11,970	
総事業費(千円) ①+②		58,233	53,829	57,090	65,556	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				14,596
		委託料				28,922
		使用料及び賃借料				720
		工事請負費				598
		その他				284

**【事業の必要性】**

事業の必要性	市民の文化意識の向上並びに情操教育の一環としてイベント事業を行う。また、館の維持管理のため、維持管理業務や修理などを行う。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
運営事業参加団体	団体	29	26	26	26
運営事業実施回数	回	6	3	3	3
運営事業参加人数	人数	4,500	4,100	4,100	4,100
市民会館利用者数	人数	79,664	87,364	75,539	66,000
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) イベント事業は多彩な企画と共に著名なゲストを迎え、開催した結果、多くの参加がみられ、館の活性化に繋がり、維持管理は、一部を除き維持管理は保たれている。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input checked="" type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合・連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	築40年以上経過した施設のため、老朽化が進み、漏水および器具の修理が大半を占めた。
----------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	平成27年12月議会にて市民会館廃止条例が可決されたことにより、平成28年12月末の利用停止、平成29年3月末閉館が決定された。これにより、平成28年度以降においては、閉館することにより発生する煩雑な事務作業の効率化と、閉館後の建物の防犯や安全対策について、関係各部署との綿密な調整が必要。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の評価	D 休止・廃止	(左記評価の理由) 昭和47年の開館以後、築43年が経過し、施設・設備などの老朽化が進み、耐震改修を含めた大規模改修が非常に困難であることから、平成27年12月議会にて市民会館廃止条例が可決、平成29年3月31日閉館が決定されたため。
改革・改善策等の具体的内容		

### 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	3	生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実

事業名	南公民館運営事業・南公民館維持管理事業	担当課名	生涯学習課
-----	---------------------	------	-------

#### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和49	～	終了年度	会計区分	一般
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校			(具体的な事業(補助)対象者)  地域住民及び、公民館利用者・団体		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 社会教育法及び泉大津市立公民館条例・同法施行規則		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等) 南公民館クラブ協議会、シルバー人材センター他		
(事業背景・目的) 社会教育法第20条では、「公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。」と規定されている。また、その事業目的に必要な施設である南公民館の維持管理をする。						
(事業の内容) 定期講座・講習会・討論会・講演会・実習会・展示会等の開催する。 図書、記録、模型、資料等を備え、その利用を図る。 体育、レクリエーション等に関する集会を開催する。 各種の団体、機関の連絡を図り、施設を住民の集会その他の公共的利用に供する。 南公民館を利用者が快適に使用できるように維持管理をする。						

#### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	10,461	9,088	9,926	9,710		
	財源内訳(千円)						
	国庫支出金						
	府支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	受益者負担	338	410	372	285		
	一般財源	10,123	8,678	9,554	9,425		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.00	1.00	1.00	1.00		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	5.00	4.00	4.00	4.00		
	正職員年間延べ人数×単価	0	5,470	5,470	5,470		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	8,550	6,840	6,840	6,840		
	人件費合計 ②	8,550	12,310	12,310	12,310		
総事業費(千円) ①+②		19,011	21,398	22,236	22,020		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報償費					666
		需用費					3,447
		役務費					141
		委託料					3,793
		使用料及び賃借料					653
		工事請負費					1,145
		負担金、補助及び交付金					81

**【事業の必要性】**

事業の必要性	生涯学習の推進のために、公民館は、住民の身近な学習・交流及び地域住民のコミュニティの形成の場として不可欠な事業である。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
各室使用回数	回	2,957	3,127	3,329	3,400
各室使用人数	人	42,427	44,446	47,266	47,800
各クラブ開催回数	回	1,721	1,814	1,862	1,900
各クラブ利用延べ人数	人	23,927	24,023	25,045	25,100

(指標を設定できない理由)

**(具体的な事業の成果)**

公民館主催講座として、子供から高齢者までの各階層向けの講座を19回開催し、946人(延べ人数)の参加者があった。講座内容については、市民の学習要求の高い趣味・教養などの文化・学習の講座への対応だけでなく、高齢化社会問題である相続関係等を取り上げた講習会を開催するなど、現在の課題の学習機会を提供した。また、南公民館の自主クラブ(51クラブ)の活動に対して場所の提供、運営の助言を行った結果、活発なクラブ活動が展開された。

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	クラブ協議会・各使用団体・包括連携大学
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	類似事務事業名	統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし
	<input type="radio"/> 類似事業なし				

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	公民館で学んだことを地域に還元する「知の循環」を進めるため、自主クラブによる出前講座の推進を図った。公民館主催講座を開催し、講座で学んだことを継続して学ぶための自主クラブの立ち上げを推進する。
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	公民館利用者の高齢化とクラブ員の減少、それに伴うクラブ自体の減少への対応。公民館活動で身に付けた教養を地域社会に還元する活動(知の循環)。現在の課題(生命・健康・人権・高齢化問題等)をテーマとした講座の企画・立案や講師の選定。老朽化(築42年)した施設の抜本的な改善。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域住民の学ぶ意欲を育み、学びあう人間関係を育てながら、学習情報を提供し、地域住民の親睦や親交の場、集会の場、文化や体育活動の拠点となっている。また、館の運営・維持管理は適切に行われ、市民が安全、安心して快適に利用されている。
改革・改善策等の具体的な内容	大学連携(プール学院大学)で、公民館の現状と問題点を分析し、大学の専門的な知見、人材を活用し、事業の検証、見直しを行い、新たな学習機会の企画、立案などを図り、地域の活動支援に引き続き取り組む。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	2	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	3	生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実	
事業名				北公民館運営事業・北公民館維持管理事業		担当課名	生涯学習課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和56	～	終了年度	会計区分	一般
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校		(具体的な事業(補助)対象者)  地域住民及び、公民館利用者・団体			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 社会教育法及び泉大津市立公民館条例・同法施行規則			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 北公民館クラブ連絡会、シルバー人材センター 他11件			
(事業背景・目的) 社会教育法第20条では、「公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。」と規定されている。また、その事業目的に必要な施設である北公民館の維持管理をする。						
(事業の内容) 定期講座を開設する。講習会・討論会・講演会・実習会・展示会等を開催する。図書、記録、模型、資料等を備え、その利用を図る。体育、レクリエーション等に関する集会を開催する。各種の団体、機関の連絡を図り、施設を住民の集会その他の公共的利用に供する。北公民館の維持管理をする。						

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	8,901	9,637	9,123	9,925	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	8,901	9,637	9,123	9,925	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.0	1.00	2.00	2.00	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	5.0	4.0	3.00	3.00	
	正職員年間延べ人数×単価	0	5,470	10,940	10,940	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	8,550	6,840	5,130	5,130	
	人件費合計 ②	8,550	12,310	16,070	16,070	
総事業費(千円) ①+②		17,451	21,947	25,193	25,995	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報償費・需用費・役務費				4,090
		委託料				3,654
		使用料及び賃借料				1,282
		負担金補助及び交付金				81
		工事請負費・公課費				16

**【事業の必要性】**

事業の必要性	生涯学習の推進のために、公民館は、住民の身近な学習・交流及び地域住民のコミュニティの形成の場として不可欠な事業である。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
公民館の各室使用回数	回	4,268	4,161	3,932	4,050
公民館の各室使用人数	名	53,488	49,868	42,617	43,000
各クラブ開催回数	回	1,942	1,958	1,876	1,944
各クラブ利用延べ人数	人	24,819	23,830	22,399	23,260

(指標を設定できない理由)

**(具体的な事業の成果)**

公民館主催講座として、子供から高齢者までの各年齢層向けの講座を開催した。また、北公民館のクラブ活動に対して場所の提供、運営の助言を行った結果、活発なクラブ活動が展開された。施設の利用に関しては、利用者ニーズに合した部屋の振割を行うと共に安全性、快適性は、維持するようした、また利用者からの苦情、設備等の事故、故障に対し即座に対応している。

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	クラブ連絡協議会・各使用団体・包括連携大学
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	公民館は市民の最も身近な生涯学習拠点として、市民に親しまれるよう、主催講座などを開催している。さらに、本市の課題である少子高齢化の時代に向けて子育て世代や高齢者が安心安全などに役立つ講座開催の検討と講座参加者の増加に努めた。また、公民館利用者の安全のため、施設の補修に努め、予防策を講じるなど維持管理に努めた、光熱費に関しては、必要最小限度の使用により経費の縮減が図られた。
----------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	公民館は老朽化が進み突発修繕を繰り返しており、大規模改修の計画がなく効率的でない。修繕については予算範囲内で執行しているが、優先順位などの課題がある。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域住民の学ぶ意欲を育み、学びあう人間関係を育てながら、学習情報を提供し、地域住民の親睦や親交の場、集会の場、文化や体育活動の拠点となっている。また、館の運営・維持管理は適切に行われ、市民が安全、安心して快適に利用されている。
改革・改善策等の具体的な内容	市民の学習要求の高い趣味・教養・スポーツなどの文化・学習・健康活動などの対応だけでなく、「集い・学び・結び」である地域コミュニティの発信施設である公民館で学んだことを地域に還元していくことに努め、また現在の課題の学習機会を提供するとともに、地域の様々な課題を踏まえ、住民と一体となった公民館活動を推進していく。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり彩りある まちづくり	3	生涯学習課	②	学習活動の支援及び学習環境の 充実

事業名	勤労青少年ホーム運営事業・勤労青少年ホーム維持管理	担当課名	生涯学習課
-----	---------------------------	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和56	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校		(具体的な事業(補助)対象者)  勤労青少年			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)  勤労青少年福祉法	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的)						
地方公共団体は、勤労青少年ホームを設置するように努めなければならない。						
(事業の内容)						
勤労青少年ホームは、勤労青少年に対して、各種の相談に応じ、必要な指導を行い、並びにレクリエーション、クラブ活動その他の余暇に行われる活動のための便宜を供与する等、勤労青少年の福祉に関する事業を総合的に行う。						

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	6,439	5,889	5,372	5,201		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担	957	774	729	720	
	一般財源	5,482	5,115	4,643	4,481		
人件費	正職員の年間延べ人数						
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	3.00	3.00	3.00	3.00		
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	5,130	5,130	5,130	5,130		
	人件費合計 ②	5,130	5,130	5,130	5,130		
総事業費(千円) ①+②		11,569	11,019	10,502	10,331		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報償費・役務費				289	
		需用費				3,034	
		委託料費				1,799	
		使用料及び賃借料				230	
		貸付金つり銭貸付金				20	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	社会経済状況の変化や勤労青少年数の減少・余暇活動の多様化等、時代の変遷とともに、勤労青少年の利用者が減少しており、事業の必要性は希薄化している。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
総利用者	人	35,067	30,798	29,715	32,000
利用者数(ホーム利用対象者である勤労青少年)	人	2,037	2,061	2,457	2,100

(指標を設定できない理由)

勤労青少年に対しての各種相談事業は、地域経済課労働政策担当が担ってる。

(具体的な事業の成果)

自主的活動のために必要な施設、設備を利用者に貸し出してる。

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	各使用団体
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→		
			統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	勤労青少年ホームの利用については、利用者が条例上限られており(勤労青少年のみ)、それ以外の者については特例として個別に利用を許可している。しかし、現状では利用者のほとんどが勤労青少年ではなく特例にあたり、それに伴う事務も煩雑である。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 利用者のほとんどが条例に定めている勤労青少年ではなく、特例利用者がほとんどである。
改革・改善策等の具体的内容	施設の老朽化も含め、あり方の検討が必要である。	



## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり	4	文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動の支援

事業名	文化フォーラム事業	担当課名	秘書広報課
-----	-----------	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	H22	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的)						
泉大津市文化振興条例に基づいて策定された泉大津市文化芸術振興計画を推進し、市民の文化芸術に対する関心と造詣を深めるため、また、市外の人に本市の取組を知ってもらい、泉大津市のイメージアップを図るために行うもの						
(事業の内容)						
著名な作家や研究者などを講師に招き、講演会を年間を通して6回開催するもの。						

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	3,236	3,751	3,597	4,343		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	3,236	3,751	3,597	4,343		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.50	0.50	0.50	0.50		
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,094		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	855	855	855	855		
	人件費合計 ②	1,949	1,949	1,949	1,949		
総事業費(千円) ①+②		5,185	5,700	5,546	6,292		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報償費				2,146	
		旅費				3	
		需用費				270	
		使用料及び賃借料				798	
	役務費				380		

**【事業の必要性】**

事業の必要性	年間を通じ継続して「文化フォーラム」を開催することで、まちの文化的土壌の形成と、市外の人に、本市をアピールする機会として重要な役割を果たしている。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
実施回数	回	6	6	6	7
来場者数	人	1,466	1,705	1,884	2,000
来場者の満足度(とても満足、満足と回答した割合)	%	70	83	85	85
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 著名な作家や研究者などを講師に招くことで、市内外から多くの来場者が訪れ、「いずみおおつ」の知名度向上につながった。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	南海電鉄に後援をもらっている
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	生涯学習課における文化事業	
	<input type="checkbox"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	<input type="radio"/> 可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	講演メニューに応じ、チラシを配布依頼する施設などを変更したり、タウン紙などへ掲載依頼するなど、少しでも多くの来場者を獲得するため方策を行ってきた。 子どもや女性などの来場者が少なかったことから、幅広い世代の方にも来ていただけるよう、講演メニューの見直しを行うとともに、一時保育を設けた。また、市民ニーズを反映するため、講師選定の際、広報モニターアンケートを活用した。
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 毎年多くの来場者が訪れ、泉大津市の「文化フォーラム」の知名度は増している。今後も講演メニューを検討しながら、多くの来場者の獲得をめざし継続して行っていく。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	4	文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動の支援

事業名	文化活動振興事業	担当課名	生涯学習課
-----	----------	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校			(具体的な事業(補助)対象者) 市民、文化関係団体	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)	
(事業背景・目的) 市民の文化活動の振興や、市民と文化とのふれあいを創出することを目的に実施					
(事業の内容) 9月にはシルバー展(60歳以上の市民から作品を公募・展示)、1月にはギャラリー展を実施。また、ふれあいまつりや成人式にて「てい茶」を実施するなどし、多くの参加者に伝統文化とのふれあいの機会を提供。 市民音楽祭では、市内の音楽関係団体からなる実行委員会に運営を委託しており、市民が主体的にイベントを行っている。					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	759	803	709	1,036		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	759	803	709	1,036		
人件費	正職員の年間延べ人数						
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	0	0	0	0		
総事業費(千円) ①+②		759	803	709	1,036		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額		
		旅費			2		
		需用費			28		
		委託料			679		

**【事業の必要性】**

事業の必要性	
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
シルバー展出品作品数	点	45	38	38	40
市民音楽祭出演団体数	団体	17	18	21	25
ギャラリー展出品作品数	点	40	32	33	35
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 多くの市民の文化活動の発表の場となり、また、多くの市民が文化芸術とふれあえた。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	文化連盟や茶華道連盟、市民音楽祭実行委員会等
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	市展、学童展、文化祭	
	<input type="checkbox"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	<input type="radio"/> 可能性あり	<input type="checkbox"/> 可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	シルバー展は、出品者を60歳以上としており、年齢制限を設ける理由が不明確である。ギャラリー展は活動団体の高齢化や活動内容の形骸化が課題である。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 上記課題の解決が必要であるため
改革・改善策等の具体的内容	前年度の事業評価において、縮小の評価を受けた。発展的な縮小が必要で、事業の一本化、廃止も視野に、今後の事業展開について見直し行う。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	2	学びあうひとづくり彩りある まちづくり	4	文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動の支援	
事業名				文化祭運営事業		担当課名	生涯学習課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校			(具体的な事業(補助)対象者) 文化祭出演・出品者は主に文化協会会員。舞台や展示の観覧者はあらゆる市民	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)	
(事業背景・目的) 市民の文化活動の成果発表の場として文化祭を開催する。様々なジャンルの文化活動が一定期間中に一挙に行われることによって、一体感と賑わいを創出し、文化の薫るまちづくりに寄与する。					
(事業の内容) 市展・学童展などの展示系イベントや、コーラスや舞踊などのステージ系イベントがあり、様々な文化活動団体が文化祭を通じて自らの活動発表の場とする。また、市民が様々な文化活動にふれあう機会となる。					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,982	3,101	3,067	3,956		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	1,982	3,101	3,067	3,956		
人件費	正職員の年間延べ人数						
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	0	0	0	0		
総事業費(千円) ①+②		1,982	3,101	3,067	3,956		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		委託料				1,800	
		使用料及び賃借料				1,267	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	文化活動の発表の場として多くの市民に活用されている。
--------	----------------------------

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
市展出品数	点	205	169	152	160
参加団体数	団体	14	14	15	20
文化祭参加者数	人	—	6,757	7,533	8,000
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 多くの文化活動団体の発表の場となった。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	地域団体
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合・連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	文化祭をリニューアルするため、文化祭実行委員会準備委員会を組織を作り、準備・検討した。 市展のあり方については、社会教育委員会議で答申し、出展料を設定するなど改革するとともに、市民参加型のイベント「ごかんのおまつり」を開催した。
----------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	文化祭というよりは特定団体の発表会となっており、内部でのメンバーにも変化がほとんどないため、参加者はほぼ同じメンバーで行われているのが現状である。広く市民の活動発表の場になっているとは言い難い。また、各団体に行う助成に関しても金額の振り分け方や助成金額の理由が見えにくい。文化祭への一般市民の参加(観覧者)が少ない。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 上記のとおり、課題をひとつずつ解消していく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	昨年度から参加者の代表者による実行委員会形式で進めているが、今後も改善に向け、府の事業を利用し、有識者の助言を受けながら新たな文化祭の形を引き続き検討する。また、事業の集約化・日程の集中化を図り、市民の参加しやすい文化祭の開催をめざす。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	2	学びあうひとづくり 彩りあ るまちづくり	4	文化・芸術・スポーツ	1	歴史的・文化的資源の保存と活用	
事業名				文化財保存事業		担当課名	生涯学習課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校			(具体的な事業(補助)対象者)  市内の文化財保護、啓発、活用を行う。	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)  文化財保護法、文化財保護条例	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)	
(事業背景・目的) 総合的な地域の文化財の保護や活用をはかる。					
(事業の内容) 文化財の指定、および有形・無形文化財の保存や公開をすすめる。					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	339	9,269	10,631	3,802		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	339	9,269	10,631	3,802		
人件費	正職員の年間延べ人数	1.00	1.00	1.00	1.00		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00		
	正職員年間延べ人数×単価	5,470	5,470	5,470	5,470		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	5,470	5,470	5,470	5,470		
総事業費(千円) ①+②		5,809	14,739	16,101	9,272		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報酬				36	
		報償費				150	
		旅費・需用費				34	
		委託料				2,886	
		負担金、補助及び交付金				7,525	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	文化財は国民共有の財産であり、未来に伝えるべきものであるという観点から文化財に対する保護保全義務が文化財保護法で定められている。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
池上曾根弥生学習館入館者数	人	13,981	13,413	13,765	14,000
織編館入館者のべ数	人	7,734	17,835	16,150	18,150
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 地域の文化財を市民に伝える施設で、企画展・講座などを実施し、多くの市民が来館した。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	桃山学院大学と地域大学連携事業を実施
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合・連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	泉穴師神社の木造神像80体を重要文化財に指定(追加指定)することができた。
----------	---------------------------------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 泉大津お歴史・文化は泉大津のアイデンティティそのものであり、後世に受け継ぐべきものであるため、継続して実施する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		



## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあ るまちづくり	4	文化・芸術・スポーツ	1	歴史的・文化的資源の保存と活用

事業名	文化財発掘調査事業	担当課名	生涯学習課
-----	-----------	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校			(具体的な事業(補助)対象者) 埋蔵文化財包蔵地の発掘調査をすすめ、記録保存を行うとともに、出土品の保存や修復を行う。	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 文化財保護法、文化財保護条例	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)	
(事業背景・目的) 開発等により破壊される危険性のある埋蔵文化財調査等を行うことで、埋蔵文化財の記録保存を進める。					
(事業の内容) 埋蔵文化財の発掘調査を推進し、調査報告書を発行する。					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,945	1,061	1,090	2,000	国庫補助金 国宝重要文化 財等保存整備 事業費補助金 (補助率50%)
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金	880	531	545	1,000	
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	1,065	530	545	1,000	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.00	1.00	1.00	1.00	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	1.00	0.50	0.50	0.50	
	正職員年間延べ人数×単価	0	5,470	5,470	5,470	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,710	855	855	855	
	人件費合計 ②	1,710	6,325	6,325	6,325	
総事業費(千円) ①+②		3,655	7,386	7,415	8,325	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		賃金				603
		旅費				39
		需用費				187
		委託料				206
		使用料及び賃借料				55

**【事業の必要性】**

事業の必要性	文化財保護法に基づき、発掘調査を実施する必要がある。
--------	----------------------------

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値

(指標を設定できない理由)  
 開発等により発生する緊急調査を数値化することは困難である。

(具体的な事業の成果)  
 埋蔵文化財に関する新知見を得て、報告書を発行した。

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	調査費削減のため、人件費の一部を委託化した。
----------	------------------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	年度により発掘件数が大きく変わる可能性があるため、予算見積が難しい。
---------	------------------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 文化財保護法にもとづき、市内の埋蔵文化財を保護、継承していくために継続して実施する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあ るまちづくり	4	文化・芸術・スポーツ	1	歴史的・文化的資源の保存と活用

事業名	史料調査保存事業	担当課名	生涯学習課
-----	----------	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校			(具体的な事業(補助)対象者) 古文書等史料を収集・調査・整理・保存・報告書発行を行う。	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)	
(事業背景・目的) 泉大津のなりたちを後世に伝えるため、古文書等史料を収集調査・整理し、文化財資料として保存する。					
(事業の内容) 古文書の撮影、翻刻、調査リストの作成、保存、修理					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費 (千円)	事業費総額 ①	2,705	1,577	1,873	1,918	特定財源 つり銭還付金 受益者負担 刊行物頒布 嘱託員1名分人 件費は、事業費 総額に計上
	財源内訳 (千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源	2	1	1	1	
受益者負担	380	312	6			
一般財源	2,323	1,264	1,866	1,917		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	1.00	1.00	1.00	1.00	
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	—	—	—	—	
	人件費合計 ②	0	0	0	0	
総事業費(千円) ①+②		2,705	1,577	1,873	1,918	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報酬				1,811
		旅費				51
		需用費				10
		貸付金				1

**【事業の必要性】**

事業の必要性	市の歴史を知り後世へ伝えることは行政の大きな役割の一つであり、古文書調査、保存は必要である。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
古文書整理点数	件	5,000	5,000	5,000	5,000
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 古文書調査の結果を研究紀要や調査報告書へ掲載した。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input checked="" type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合・連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	市史編さん事業終了後、市史編さん室を組織縮小し史料室を設置したことで、継続的な史料調査体制を維持した。また、文書をマイクロフィルム撮影から、デジタルカメラ撮影に変更したことで、予算の削減を実現した。史料調査の成果を報告書として刊行した。織編館との連携により調査成果を展示した。
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	古文書専門職後継者の確保。図書館システムのあり方を含めた史料整理保存公開システムの整備。継続的な調査・研究・成果報告にかかる予算の確保。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 古文書調査及び整理は市の責務として行うものであり、専門職により継続的かつ地道な作業が不可欠である。
改革・改善策等の具体的内容	広く市民・研究者に調査史料を公開できるシステムの構築が今後の課題であるが、現行の人的配置と職務スペースでは困難。図書館システムのあり方を含めた史料室の位置づけと体制づくりの検討を行う。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあ るまちづくり	4	文化・芸術・スポーツ	1	歴史的・文化的資源の保存と活用

事業名	織編館運営事業・織編館維持管理事業	担当課名	生涯学習課
-----	-------------------	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成5	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校			(具体的な事業(補助)対象者) 織維関連資料・民俗資料等の収集・保存を推進し、調査・研究 体制をはかることで、博物館活動を充実させる。		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 泉大津市立織編館条例		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等) テクスピア大阪 織編館手織りの会ボランティア		
(事業背景・目的)						
地域産業である織維産業の振興を目的に、平成5年に開館した。 織維、民俗等に関する資料を収集し、保管し、展示して市民の学習及び交流を促進するとともに、ファッション 都市にふさわしい芸術性と美術感覚を養成する場を提供し、もって市民の文化的向上に資することを目的と する。						
(事業の内容)						
(1) 織維関連資料及び民俗資料等(以下「織維資料」という。)の収集、保管及び展示を行うこと。 (2) 織維資料に関する調査研究を行うこと。 (3) 織維資料に関する講演会、研究会等を開催すること。 (4) 織編館のギャラリーを芸術作品展示のため一般の利用に供すること。 (5) 前各号に掲げるもののほか、織編館の目的を達成するため必要なこと。						

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	11,733	9,459	10,704	11,241	受益者負担 刊行物頒布 講座受講料 ギャラリー使用 料 H27から嘱託員 1名分人件費 は、事業費総額 に計上	
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源	269				
		受益者負担	363	460	379		230
一般財源	11,101	8,999	10,325	11,011			
人件費	正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	3.00	3.00	3.00	2.00		
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	5,130	5,130	5,130	3,420		
	人件費合計 ②	5,130	5,130	5,130	3,420		
総事業費(千円) ①+②		16,863	14,589	15,834	14,661		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報酬・報償費・旅費				1,819	
		需用費・役務費				307	
		委託料				1,444	
		使用料及び賃借料				6,681	
負担金、補助及び交付金				453			

**【事業の必要性】**

事業の必要性	地域産業関連資料や民俗資料等の収集・研究・展示・保存を行うことができる泉大津市内唯一の博物館として、市民文化及び市民産業の向上を図るうえで事業継続は必要である。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
常設展示入場者	人	2,479	9,010	8,461	9,000
企画展示入場者	人	105	4,413	3,018	4,000
ギャラリー入場者	人	5,037	4,260	4,488	5,000
体験学習受講者	人	113	152	183	150

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)

企画展「戦争が残したもの」「手織作品展」「真田伝説～泉大津に残る真田幸村・後藤又兵衛～」 「昔の道具」体験学習「手織り体験」など実施、多くの人々が来館したことで、市民の文化的意識向上や市外の人には泉大津市のことを知ってもらえる機会となった。

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	包括連携大学
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	桃山学院大学との連携事業として常設展示の多言語化を実施した。 市関係各課と連携し、地域産業の毛布などの歴史を照会し、又、織編館出張として泉北高島屋などで手織り体験を実施した。
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	入館者数を今後も確保するために、大学連携等を通じて魅力あるソフト事業の展開を図る必要がある。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市の歴史を後世に伝えることは、行政の責務であり、継続する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあ るまちづくり	4	文化・芸術・スポーツ	1	歴史的・文化的資源の保存と活用

事業名	学習館運営事業・維持管理事業	担当課名	生涯学習課
-----	----------------	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成26年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市立池上曾根史跡公園条例 泉大津市立池上曾根弥生学習館条例	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 池上曾根弥生学習館協力会 学習館ボランティア	
(事業背景・目的)						
池上曾根史跡公園及び池上曾根弥生学習館の管理運営を行い、池上曾根遺跡と弥生時代について啓発活動を行う。						
(事業の内容)						
弥生時代の大型建物掘立柱と大井戸枠、遺物の展示のほか、主に勾玉づくり、土器づくり、稲作づくりなどの体験学習を通じて弥生文化の理解を図る。						

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費 (千円)	事業費総額 ①	0	12,909	11,667	11,960	他特定財源 つり銭還付金 受益者負担  嘱託員1名分人 件費は、事業費 総額に計上
	財源内訳 (千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源	0		10	10	
人件費	受益者負担	0	2,026	1,725	2,210	
	一般財源	0	10,883	9,932	9,740	
	正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	3.00	3.00	3.00	
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	5,130	5,130	5,130	
人件費合計 ②		0	5,130	5,130	5,130	
総事業費(千円) ①+②		0	18,039	16,797	17,090	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報酬・報償費・旅費				5,231
		需用費・役務費				3,359
		委託料				2,816
		使用料及び賃借料				251
		貸付金				10

**【事業の必要性】**

事業の必要性	国史跡池上曾根遺跡をとおして地域の歴史を学び、市民の郷土愛を育むために必要である。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
入館者数	人	—	13,413	13,765	14,000
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 各種講座を実施し、多くの市民、小学生等が体験学習に参加し、市の歴史を伝えることができた。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	大阪府、和泉市、桃山学院大学
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	ボランティアの指導者講習会を実施し、学芸員が中心となってボランティア指導員の資質向上を図った。
----------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	池上曾根史跡公園内にある情報館(和泉市)、弥生文化博物館(大阪府)とさらなる連携を図りつつ、新たな事業展開を図る必要がある。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市の歴史遺産を後世に伝えることは、行政の責務であり継続する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	和泉市、大阪府とさらなる連携を図りつつ新たな事業展開を図る。	



## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり	4	文化・芸術・スポーツ	2・3	文化・芸術・スポーツ活動への支援 各分野との交流・連携の充実

事業名	体育振興事業	担当課名	生涯学習課
-----	--------	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	不明	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校		(具体的な事業(補助)対象者)		市民	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 市民体育祭実行委員会・納涼民踊大会 実行委員会・バスケットボール連盟・テニ ストピア			
(事業背景・目的) 市民の運動・スポーツ及びレクリエーションの普及振興と健康・体力づくりによる市民生活の向上を図る						
(事業の内容) 各種スポーツ教室の開設やスポーツ振興を図るためのイベントの開催等						

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	5,268	5,709	5,922	6,178		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担	1,891	1,992	1,984	2,150	
一般財源	3,377	3,717	3,938	4,028			
人件費	正職員の年間延べ人数	3.20	3.20	3.20	4.00		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	17,504	17,504	17,504	21,880		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	17,504	17,504	17,504	21,880		
総事業費(千円) ①+②		22,772	23,213	23,426	28,058		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報償費・旅費				2,968	
		需用費				130	
		委託料				2,634	
		使用料及び賃借料				87	
		負担金、補助金及び交付金				96	
		公課費				7	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	市民の運動・スポーツ及びレクリエーションの普及振興と健康・体力づくりによる市民生活向上のための事業として必要な事業と考える。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
スポーツ教室受講者数	人	15,357	15,733	14,953	16,000
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) スポーツ教室に関するニーズを把握し、幅広い年齢層の市民に対し、健康・体力づくりを図ることができた。また、子育て支援の観点から保健センターと連携した一時保育付のスポーツ教室も引き続き実施するとともに、今年度は主に家庭教育支援を目的とした「おおつつこ講座」を新たに実施した。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	福祉部局、大阪体育大学
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合・連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性		
			可能性あり	可能性なし	

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	既存の教室内容の充実を図るとともに、子どもの体づくりに対し、家庭でも主体的に取り組んでもらうことを目的とした親学習の観点から開催する「おおつつこ講座」を新たに実施した。また、「おおつつこ講座」においては、一部プログラムを大阪体育大学の学生に企画してもらい、若年層の社会参画機会の創出と運動・スポーツに関する人材育成の土壌づくりを図った。
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	スポーツ指導者の養成
---------	------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民の健康・体力づくりを図るために当該事業は必要であると考え。
	改革・改善策等の具体的内容	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり	4	文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動への支援
事業名	助松公園テニスコート管理運営事業				担当課名	生涯学習課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校		(具体的な事業(補助)対象者) 育、スポーツを愛好する者やスポーツ競技及びレクリエーション区		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) テニスコート条例	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等) 浜助松自治会	
(事業背景・目的) 市民の体育、スポーツ及びレクリエーションの普及振興と健康・体力づくりによる市民生活の向上のための拠点づくり					
(事業の内容) テニスコートの管理運営					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	626	634	1,607	627	平成25・26年度においては、使用料が事業費を上回っている。(平成25年度671千円、平成26年度769千円)
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担	626	634	738	627	
	一般財源	0	0	869	0	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.80	0.80	0.80	0.80	
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,368	1,368	1,368	1,368	
	人件費合計 ②	1,368	1,368	1,368	1,368	
総事業費(千円) ①+②		1,994	2,002	2,975	1,995	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額	
		需用費				94
		委託料				518
		工事請負費				994
		償還金、利子及び割引料				1

**【事業の必要性】**

事業の必要性	市民のスポーツ及びレクリエーションの普及・振興と健康・体力づくりによる市民生活向上のための拠点事業として必要な事業と考える。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
利用件数	件	1,360	1,696	1,721	1,800
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 利用者数が管理運営業務に伴う成果として考えられる。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	地元自治会に管理業務を委託
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	類似事務事業名	
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし	統合・連携の可能性	可能性あり      可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	管理業務を地元自治会に委託
----------	---------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	整備状況について課題が残る
---------	---------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民の体力向上ならびに健康増進を図るため当該事業は必要
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり	4	文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動への支援

事業名	なぎさテニスコート管理運営事業	担当課名	生涯学習課
-----	-----------------	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校			(具体的な事業(補助)対象者) 体育、スポーツを愛好する者やスポーツ競技及びレクリエーション団体	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等) シルバー人材センター	
(事業背景・目的) 市民の体育、スポーツ及びレクリエーションの普及振興と健康・体力づくりによる市民生活の向上のための拠点づくり					
(事業の内容) 大阪府港湾局が所管するテニスコートの管理運営					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,105	1,104	1,088	1,181		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担	757	787	945	840	
一般財源	348	317	143	341			
人件費	正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.80	0.80	0.80	0.80		
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,368	1,368	1,368	1,368		
	人件費合計 ②	1,368	1,368	1,368	1,368		
総事業費(千円) ①+②		2,473	2,472	2,456	2,549		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		需用費				27	
		委託料				1,061	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	市民のスポーツ及びレクリエーションの普及・振興と健康・体づくりによる市民生活向上のための拠点事業として必要な事業と考える。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
利用件数	件	1,247	1,334	1,625	1,700
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 利用者数が管理運営業務に伴う成果として考えられる。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	高齢者の雇用促進等の観点からシルバー人材センターに委託
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	管理・清掃業務等をシルバー人材センターに委託
----------	------------------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	大阪府の施設としての位置づけのため、大阪府からの指定管理を受けて管理運営を行っている(ほか2施設)が、指定管理料を受けていないため、全額市の負担となっている。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民の体力向上ならびに健康増進を図るため当該事業は必要
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり	4	文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動への支援

事業名	中央緑地管理運営事業	担当課名	生涯学習課
-----	------------	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校			(具体的な事業(補助)対象者) 育、スポーツを愛好する者やスポーツ競技及びレクリエーション団	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等) シルバー人材センター	
(事業背景・目的) 市民の体育、スポーツ及びレクリエーションの普及振興と健康・体力づくりによる市民生活の向上のための拠点づくり					
(事業の内容) テニスコート・多目的広場・フットサルコートの管理運営					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	3,199	3,280	3,352	3,471		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担	1,811	2,019	2,713	2,016	
一般財源	1,388	1,261	639	1,455			
人件費	正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.80	0.80	0.80	0.80		
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,368	1,368	1,368	1,368		
	人件費合計 ②	1,368	1,368	1,368	1,368		
総事業費(千円) ①+②		4,567	4,648	4,720	4,839		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		需用費					406
		役務費					48
		委託料					2,895
		償還金、利用料及び割引料					3

**【事業の必要性】**

事業の必要性	市民のスポーツ及びレクリエーションの普及・振興と健康・体力づくりによる市民生活向上のための拠点事業として必要な事業と考える。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
利用件数	件	1,311	1,421	1,608	1,650
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 利用者数が管理運営業務に伴う成果として考えられる。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	高齢者の雇用促進等の観点からシルバー人材センターに委託
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合・連携の可能性】**

類似事業の有無	類似事業あり
<input type="radio"/>	類似事業なし

類似事務事業名		
統合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 可能性あり	<input type="checkbox"/> 可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	管理業務をシルバー人材センターに委託
----------	--------------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	大阪府の施設としての位置づけのため、大阪府からの指定管理を受けて管理運営を行っている(ほか2施設)が、指定管理料を受けていないため、全額市の負担となっている。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民の体力向上ならびに健康増進を図るため当該事業は必要
改革・改善策等の具体的内容		



## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり	4	文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動への支援

事業名	汐見公園管理運営事業	担当課名	生涯学習課
-----	------------	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校			(具体的な事業(補助)対象者) 育、スポーツを愛好する者やスポーツ競技及びレクリエーション団	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等) シルバー人材センター	
(事業背景・目的) 市民の体育、スポーツ及びレクリエーションの普及振興と健康・体力づくりによる市民生活の向上のための拠点づくり					
(事業の内容) 多目的広場の管理運営					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	2,840	2,876	2,979	3,078		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担	196	205	305	180	
一般財源	2,644	2,671	2,674	2,898			
人件費	正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.80	0.80	0.80	0.80		
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	嘱託-臨時職員年間延べ人数×単価	1,368	1,368	1,368	1,368		
	人件費合計 ②	1,368	1,368	1,368	1,368		
総事業費(千円) ①+②		4,208	4,244	4,347	4,446		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額		
		需用費				99	
		役務費				43	
		委託料				2,837	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	府民のスポーツ及びレクリエーションの普及・振興と健康・体力づくりによる市民生活向上のための拠点事業として必要な事業と考える。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
利用件数	件	248	199	191	250
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 利用者数が管理運営業務に伴う成果として考えられる。					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし

類似事務事業名		
統合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 可能性あり	<input type="checkbox"/> 可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	管理業務をシルバー人材センターに委託
----------	--------------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	大阪府の施設としての位置づけのため、大阪府からの指定管理を受けて管理運営を行っている(ほか2施設)が、指定管理料を受けていないため、全額市の負担となっている。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民の体力向上ならびに健康増進を図るため当該事業は必要
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり	4	文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動への支援

事業名	泉州国際市民マラソン事業	担当課名	生涯学習課
-----	--------------	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校			(具体的な事業(補助)対象者)  泉州国際市民マラソン参加者	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他			(委託先等)	
(事業背景・目的)					
関西国際空港の開港を契機に、地元9市4町が一つになったマラソン大会開催によるスポーツ振興ならびに 広域行政の推進及び泉州地域の活性化・国際化を目的とする。					
(事業の内容)					
地元9市4町が連携し、域内をコースとするフルマラソンの開催					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	2,200	2,200	2,200	2,200		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源	660	660	660	660	
		受益者負担	0	0	0	0	
一般財源	1,540	1,540	1,540	1,540			
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	547	547	547	547		
総事業費(千円) ①+②		2,747	2,747	2,747	2,747		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		負担金、補助金及び交付金				2,200	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	地域活性化を推進する事業として必要な事業と考える。
--------	---------------------------

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
参加者数	人	4,768	5,426	5,243	
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 参加者数が成果 (9市4町による広域事業のため本市が成果指標の目標値を設定するべきものではない。)					

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	運営スタッフの確保が不確定
---------	---------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 関西国際空港の開港を契機に、広域行政の推進及び泉州地域の活性化・国際化を目的としているが、マラソンはその手段であり、新たな地域活性化対策を検討する必要があると考える。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり	4	文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動への支援

事業名	団体等育成支援事業(スポーツ)	担当課名	生涯学習課
-----	-----------------	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校			(具体的な事業(補助)対象者)  体育協会・スポーツ推進委員協議会	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)	
(事業背景・目的)					
泉大津市における運動・スポーツ振興のため、スポーツ関係者や団体の育成・支援を図る。					
(事業の内容)					
補助金の交付					

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,875	1,760	1,760	1,760		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	1,875	1,760	1,760	1,760		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	547	547	547	547		
総事業費(千円) ①+②		2,422	2,307	2,307	2,307		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		負担金、補助金及び交付金				1,760	

**【事業の必要性】**

事業の必要性	運動・スポーツ関係者や団体を育成することで、健康・体力づくりについて市民の自主性を高め、地域住民の交流等を図ることができる。
--------	--

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
水泳教室参加者数	人	50	51	50	50
大阪府総合体育大会総合成績	位	14	14	17	13

(指標を設定できない理由)

**(具体的な事業の成果)**

水泳教室については、定員を大きく超える応募があり、顔付けや5m以上泳げない者を対象としているが、参加者ほぼ全員が目標を達成している。また、大阪府総合体育大会については、練習成果を発揮する場ともなり、大会参加により日常的に体を動かす機会が増え、体力向上と運動・スポーツ振興に寄与できる。

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性		可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	加盟団体構成員の固定化や高齢化
---------	-----------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 体力向上及び健康増進のためのスポーツ推進事業を実施するにあたり、体育協会・スポーツ推進委員協議会は協働の観点などからも欠かすことができない。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	2	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり	4	文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動への支援

事業名	体育館運営・維持管理事業	担当課名	生涯学習課
-----	--------------	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和59	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校		(具体的な事業(補助)対象者) 総合体育館利用者およびスポーツ競技・レクリエーション団体			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市立総合体育館条例 泉大津市立総合体育館運営委員会規則	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) シルバー人材センター (特非)コミュニティスポーツシステム研究会	
(事業背景・目的)						
健康・体力づくりによる市民生活の向上のための拠点づくりとしての体育館の適正な維持管理業務を行い、市民の体育、スポーツ及びレクリエーションの普及振興と市民生活の向上						
(事業の内容)						
総合体育館の各体育室等の貸館業務及び各種スポーツ教室の開設、それに伴う総合体育館の維持管理業務						

### 【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	29,662	36,384	31,586	45,201	嘱託員4名分人件費は、事業費総額に計上	
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担	13,697	17,054	17,646		7,740
一般財源	15,965	19,330	13,940	37,461			
人件費	正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	3.00	2.40	2.40	2.40		
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	5,130	4,104	4,104	4,104		
	人件費合計 ②	5,130	4,104	4,104	4,104		
総事業費(千円) ①+②		34,792	40,488	35,690	49,305		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報酬、賞金、報償金、旅費				9,660	
		需要費、役務費				10,600	
		委託料、使用料及び賃借料				9,696	
		備品購入費				1,479	
貸付金、償還金、利用料及び割引料				151			

**【事業の必要性】**

事業の必要性	市民のスポーツ及びレクリエーションの普及・振興と健康・体力づくりによる市民生活向上のためのソフト・ハード両面において、拠点づくりのための事業として必要な事業と考える。
--------	---

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
総合体育館利用者数	人	96,636	107,672	121,246	122,000

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)  
 各種スポーツ教室においてはおおむね定員を超える応募状況で、各年齢層における健康・体力づくりに寄与している。また、各スポーツ団体の活動拠点としてスポーツの普及・振興と市民生活の向上にも寄与することができた。  
 さらに子育て支援を目的とした一時保育付の運動教室を保健センターと連携して実施し、満足度も高く、新たな視点で運動・スポーツ振興を図ることができた。

**【外部との連携・活用の可能性】**

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	他市体育館と連携した大阪府総合体育大会
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	民間資源を活用した管理運営の検討
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	類似事務事業名	
	<input type="radio"/> 類似事業なし	統合・連携の可能性	可能性あり      可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	・市独自のスポーツ施設予約システムの導入 ・駐車場の有料化(駐車場管制装置の設置)
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	利用者にとっての利便性向上を図るため、利用区分の改定等が課題となる。また、ソフト面においては、新たに実施したスポーツ教室の開催時間等の細かなニーズを把握して事業検証も必要。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 利用者の健康・体力づくりやふれあいの場として必要不可欠な施設であると考ええる。
改革・改善策等の具体的内容	平成28年度において、大規模改修を予定しており、運動・スポーツ施設として機能強化を行うことから、使用料の改定を検討する必要がある。それにあたっては、防災拠点としての機能も備えていることから公的負担と受益者負担の割合の整合性等も踏まえながら検討する。 ソフト面については、地域や連携協定締結大学の人的資源の活用等の創意工夫を図るとともに、ニーズを把握しながら充実に図る。	